

77R&C

調査月報

2025.
11

■ 県内経済動向 -----	1
■ データで見る宮城県 ----- 観光ガイド	12
■ 統計トピックス ----- 農作物の鳥獣被害額	14
■ 県内企業動向調査報告 -----	16
■ 主要経済指標 -----	29
■ 経済日誌 -----	33

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

県内経済の基調判断

最近の県内景況をみると、総じて足踏みしている。

概　　況

生産は振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる。需要面の動きをみると、公共投資は持ち直しの動きとなっている。住宅投資は反動などから大幅に減少している。個人消費は一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる。雇用情勢は弱さがうかがわれるものとなっている。

この間、企業の景況感は厳しさが残るもの、下げ止まりの動きとなっている。

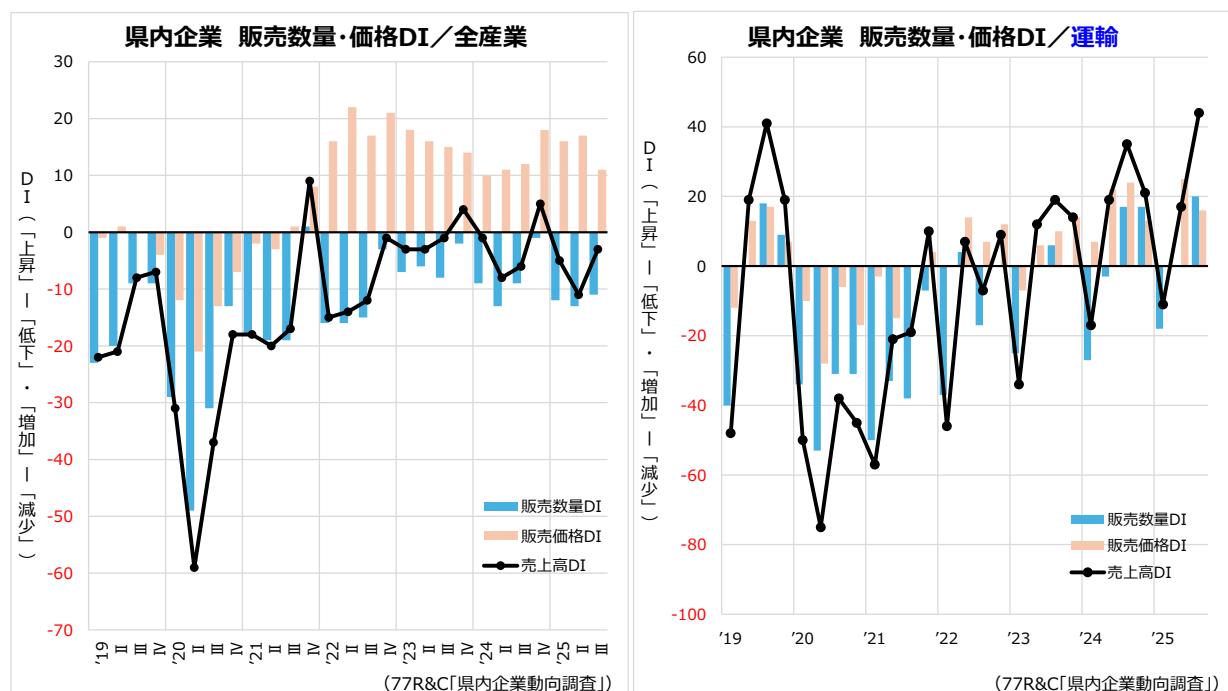
(参考) 県内景況判断の推移

	2025年9月	10月	11月
総括判断	総じて足踏みしている <u>(据え置き)</u>	総じて足踏みしている <u>(据え置き)</u>	総じて足踏みしている <u>(据え置き)</u>
生　　産	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる
公共投資	持ち直しの動きとなっている	持ち直しの動きとなっている	持ち直しの動きとなっている
住宅投資	反動などから大幅に減少している	反動などから大幅に減少している	反動などから大幅に減少している
個人消費	一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる	一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる	一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる
雇用情勢	弱さがうかがわれるものとなっている	弱さがうかがわれるものとなっている	弱さがうかがわれるものとなっている
企　業　の　感　　況	持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている	持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている	<u>厳しさが残るもの、</u> <u>下げ止まりの動きとなっている</u>

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

県内経済は依然として物価高が企業・家計の重しとなっていますが、ウクライナ戦争や米金融引き締めによる円安などで資源価格が急騰した2022年以降、県内企業でも十分ではないものの価格転嫁の動きが定着しつつあります。運輸業では「2024年問題」が社会課題と認識されたため販売価格上昇の動きに広がりがみられ、数量回復とともに売上高の押し上げに寄与しています。物価の高止まりで企業収益に厳しさが残り、円安進行による輸入インフレ再燃も懸念されるなか、付加価値を高める工夫などにより販売価格上昇のノルムを維持することが重要だと言えます。



(全国、東北経済の基調判断) <要約>

	月例経済報告（全国）	経済の動き（東北）
景気全体	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している (10月29日)	持ち直している (10月23日)
個人消費	持ち直しの動きがみられる	緩やかに回復している
設備投資	緩やかに持ち直している	増加している
住宅投資	このところ弱含んでいる	減少している
公共投資	堅調に推移している	持ち直している
生産	横ばいとなっている	持ち直している
雇用	改善の動きがみられる	改善している

注) 下線部は上方修正(↗)または下方修正(↘)

(出所:内閣府、日銀仙台支店)

77B I

77B I(暫定値)は、弱めの動きとなっている。

9月の77B I(暫定値)は、前月比0.9ポイント低下の99.4となった。

採用指標別にみると、宮城県消費動向指数、建築物着工床面積、有効求人倍率は前月比低下した。また、8月の鉱工業生産指数は前月比上昇した。

一方、移動平均値(3カ月後方)は、前月比0.4ポイント低下の99.8となった。

すべての採用指標が低下し、単月では2カ月ぶり、移動平均では12カ月ぶりに100(2020年=100)を下回りました。特に有効求人倍率(89.9)はコロナ禍初期(2020年8月)の水準まで低下し、弱さが目立っています。



77B I (季節調整値、2020年=100)

	2025年7月	8月	9月
B I 値	99.7	100.3	99.4
鉱工業生産指数	101.7	102.7	102.7
宮城県消費動向指数	96.1	102.5	99.4
建築物着工床面積	169.4	59.9	22.2
有効求人倍率	93.1	92.3	89.9

〔参考〕77PCI(広域圏別景気指数)

(季節調整値、2020年=100、前月比:%ポイント)

	2025年7月	8月	9月
仙南圏	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.6
仙台圏	▲ 0.4	▲ 1.8	▲ 0.1
大崎圏	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2
栗原・登米圏	▲ 0.1	▲ 0.04	0.2
石巻・気仙沼圏	▲ 0.1	0.05	▲ 0.03

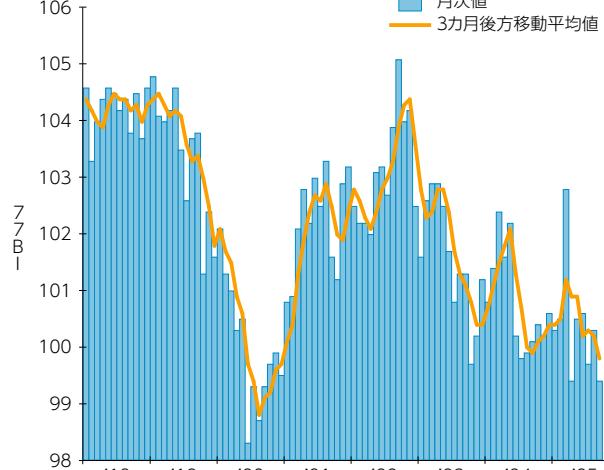
※77B Iは、2024年8月公表分より基準年を変更(2020年=100)し、すべての指標を遡って改訂しました。今後、指標の妥当性の検証等により再度遡って改訂することがありますので、予めご了承ください。

77B I

季調値: 2020年=100

■ 月次値

— 3カ月後方移動平均値



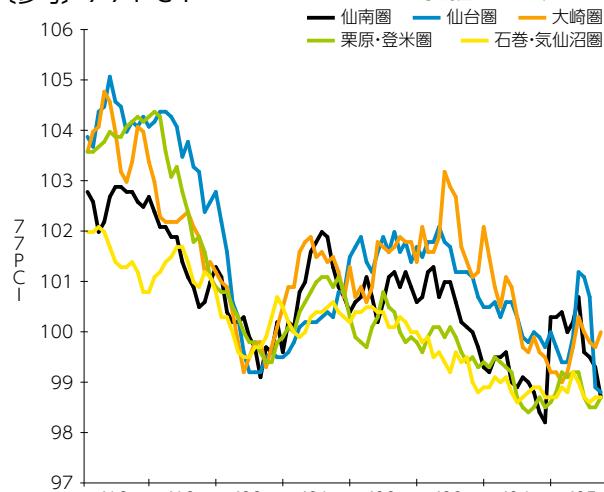
出典: 当社作成 (以下も同じ)

〔参考〕77PCI

季調値: 2020年=100

— 仙南圏 ■ 仙台圏 ▲ 大崎圏

— 栗原・登米圏 ■ 石巻・気仙沼圏



出典: 当社作成 (以下も同じ)

生産動向

鉱工業生産指数は、振れ

を伴いつつ、全体として持

ち直しに向けた動きがみられる。

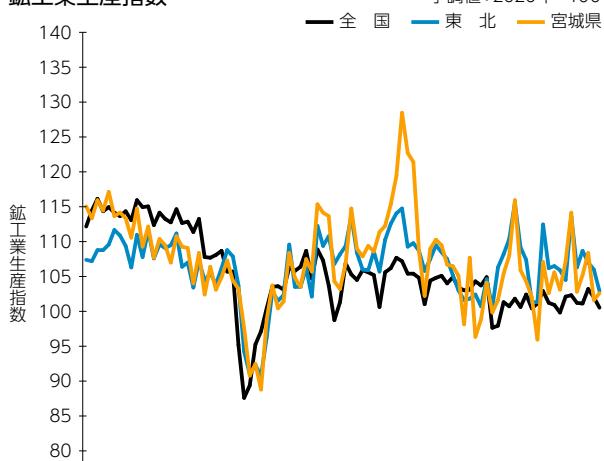
8月の鉱工業生産指数は、前月比1.0%上昇の102.7となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比プラスとなったことなどから、2カ月ぶりに前月を上回った。

一方、前年と比較すると、食料品工業が前年を下回ったことなどから、全体では前年比1.3%の低下となり、前月に引き続き前年を下回っている。

鉱工業生産指数

季調値: 2020年=100

— 全国 ■ 東北 ▲ 宮城県



出典: 宮城県企画部「宮城県鉱工業生産指数」(以下も同じ)

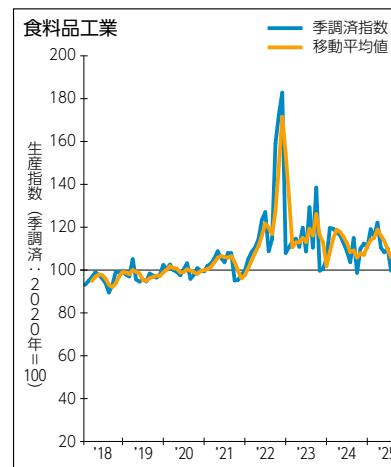
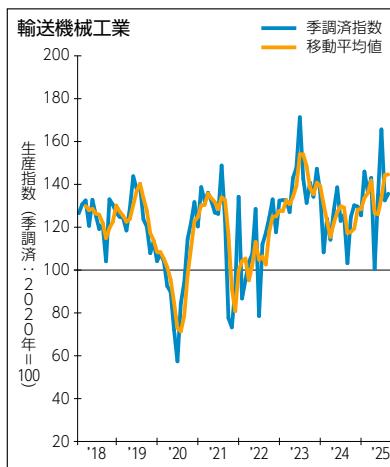
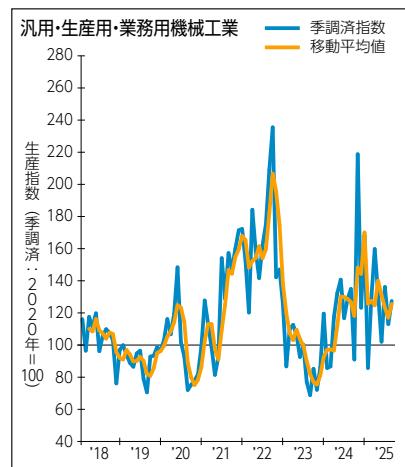
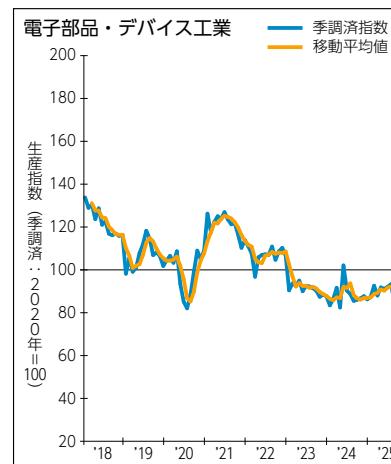
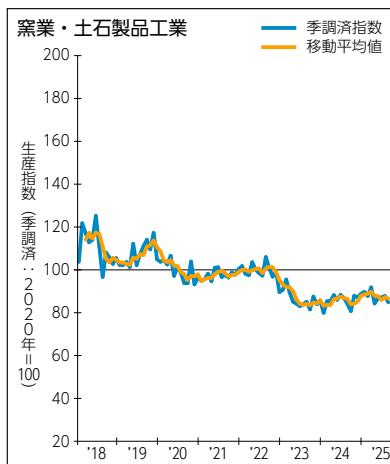
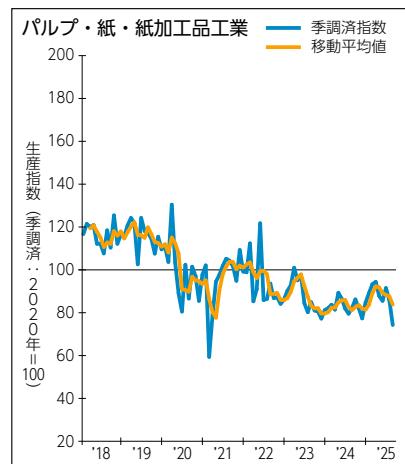
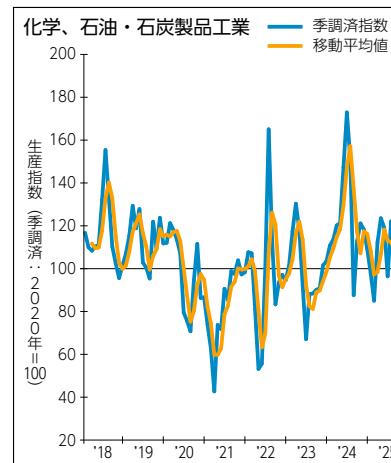
鉱工業生産指数		(2020年=100、季節調整済、前年比:%)		
		2025年6月	7月	8月
宮城県		108.5	101.7	102.7
(前年比)		4.4	▲ 2.6	▲ 1.3
東北		107.1	106.1	103.0
(前年比)		▲ 0.6	▲ 1.3	0.0
全国		103.3	102.1	100.6
(前年比)		4.4	▲ 0.4	▲ 1.6

減速気味であった汎用・生産用・業務用機械と挽回生産中の輸送機械ともに前月に低下した反動がみられました。電子部品・デバイスの大幅な低下もあり、単月の指標水準としては2025年で前月に次いで低くなりました。



主要業種別生産動向(宮城県) (2020年=100、季節調整済、前年比:%)

業種	2025年6月	7月	8月
化学、石油・石炭製品工業	96.4	122.1	107.0
(前年比)	▲ 44.1	▲ 19.3	21.7
パルプ・紙・紙加工品工業	91.5	85.8	74.2
(前年比)	9.7	8.0	▲ 7.9
窯業・土石製品工業	87.1	87.8	84.8
(前年比)	1.1	1.1	▲ 1.6
電子部品・デバイス工業	92.1	93.3	84.4
(前年比)	3.8	5.2	▲ 3.0
汎用・生産用・業務用機械工業	136.1	113.0	127.4
(前年比)	21.5	▲ 12.2	▲ 9.3
輸送機械工業	165.8	132.6	135.7
(前年比)	40.2	5.4	26.3
食料品工業	110.1	99.7	106.0
(前年比)	1.3	▲ 3.9	▲ 8.0



建設動向

公共工事請負金額は持ち直しの動きとなっている。

住宅着工は反動などから大幅に減少している。建築物着工は持続的な勢いを欠く動きとなっている。

公共工事

9月の公共工事請負金額は、前年同月比1.0%減の236億円となり、前月に引き続き前年を下回っている。

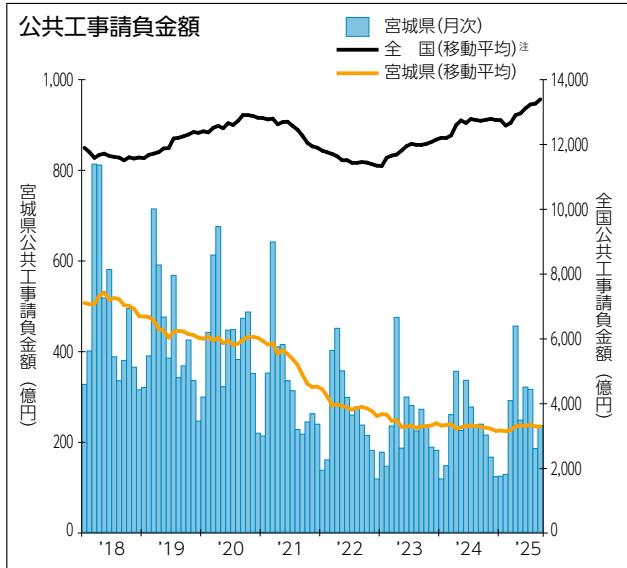
発注者別にみると、国の機関では、同24.7%増の38億円と前年を上回った。

一方、地方の機関は、県が同12.1%増の86億円、市町村等は同14.6%減の113億円となり、全体で同4.8%減の198億円と前年を下回った。

当月はトンネルやダム、大学の研究施設等の大型工事がありましたが、市町村発注分が大きく減少。四半期ベースでも市町村の大幅減(寄与度▲10.0%)で3期ぶりの前年割れとなりました。



公共工事請負金額



出典：東日本建設業保証㈱宮城支店「前払金保証から見た宮城県内の公共工事動向」(以下も同じ)

注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別)

(前年比、%)

	2025年7月	8月	9月
宮城県	14.2	▲ 20.4	▲ 1.0
国の機関	85.7	▲ 32.1	24.7
県	4.6	31.6	12.1
市町村等	▲ 2.3	▲ 36.0	▲ 14.6
全国	9.5	2.7	12.5

住宅建設

9月の新設住宅着工戸数

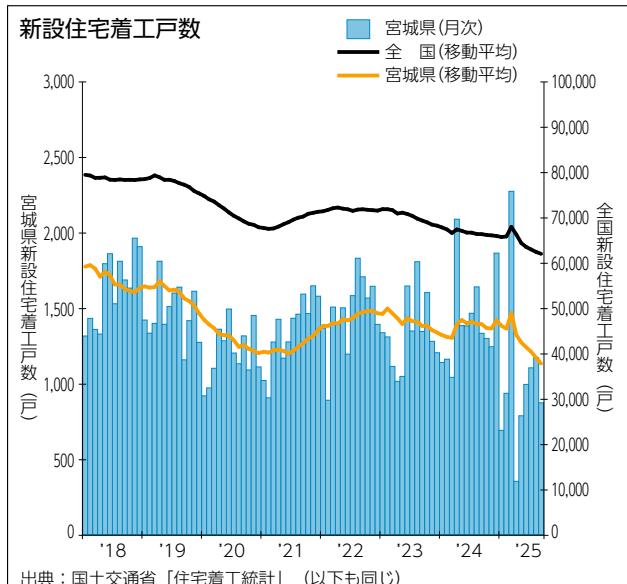
は、前年同月比34.5%減の874戸（全国7.3%減、63,570戸）となり、6ヶ月連続して前年を下回っている。

利用関係別にみると、持家が同27.1%減(250戸)、貸家が同40.2%減(432戸)、分譲が同24.0%減(190戸)と前年を下回った。

建築基準法改正（省エネ義務化）の影響を引きずり、2025年度上半期は43.2%減と大幅なマイナス。全国（17.4%減）よりも減少幅が大きく、仙台圏を中心とした駆け込みの強さの裏返しと言えそうです。



新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」(以下も同じ)

新設住宅着工戸数(利用関係別)

(前年比、%)

	2025年7月	8月	9月
宮城県	▲ 24.7	▲ 28.5	▲ 34.5
持家	▲ 43.2	▲ 9.8	▲ 27.1
貸家	▲ 50.7	▲ 45.1	▲ 40.2
分譲	2.1倍	▲ 13.3	▲ 24.0
全国	▲ 9.7	▲ 9.8	▲ 7.3

新設住宅着工戸数(市部・郡部別)

(前年比、%)

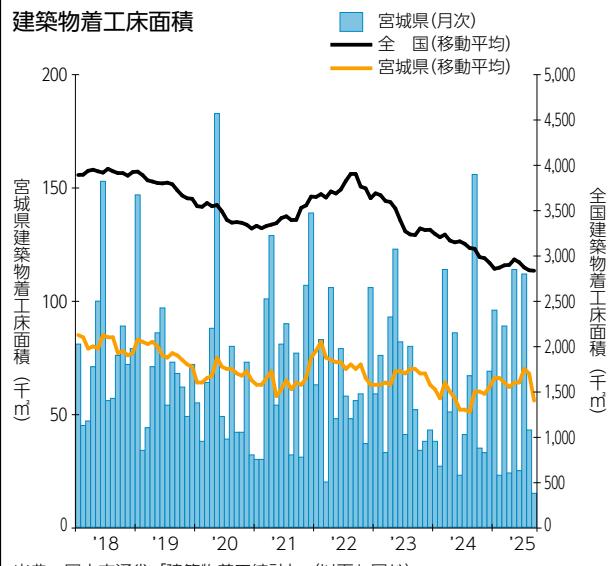
	2025年7月	8月	9月
市部	▲ 28.9	▲ 23.8	▲ 32.1
うち仙台市	▲ 29.4	▲ 27.8	▲ 25.6
うち仙台市以外	▲ 27.8	▲ 9.4	▲ 44.5
郡部	14.5	▲ 61.4	▲ 47.2

建築物着工

9月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比90.2%減の15千m²、工事費予定額は同85.4%減の50億円となり、床面積は前月に引き続き、工事費予定額は4カ月連続して前年を下回っている。

用途別に床面積をみると、倉庫（2千m²：前年同月比98.3%減）、工場（1千m²：同94.7%減）などが前年を下回った。

当月の床面積（15千m²）は目を疑うような低水準、単月としては遡及可能な1995年以来で最低となりました。一方、工事費予定額（50億円）は当月を下回る月が18あり、建設コストの高騰ぶりとその影響がうかがえます。

**建築物着工床面積****建築物着工床面積(使途別)**

	2025年7月	8月	9月
宮城県	2.7倍	▲ 34.8	▲ 90.2
事務所	64.7	▲ 55.7	25.6
店舗	33.1	50.0	▲ 87.7
工場	31.1	▲ 52.1	▲ 94.7
倉庫	11.2倍	▲ 66.1	▲ 98.3
その他	87.5	2.5	▲ 62.5
全国	▲ 23.9	▲ 13.6	▲ 2.1

(前年比、%)

建築物着工工事費予定額(使途別)

	2025年7月	8月	9月
宮城県	▲ 18.2	▲ 21.0	▲ 85.4
事務所	2.1倍	▲ 56.4	▲ 3.1
店舗	66.5	40.9	▲ 69.1
工場	76.9	▲ 34.7	▲ 94.0
倉庫	13.0倍	▲ 79.3	▲ 97.5
その他	▲ 85.9	31.2	▲ 57.2
全国	▲ 17.5	▲ 18.0	25.1

消費動向

宮城県消費動向指数、小売業主要業態販売はともに物価高による下押しが強まっている。乗用車新車販売は持ち直しの動きが鈍化している。

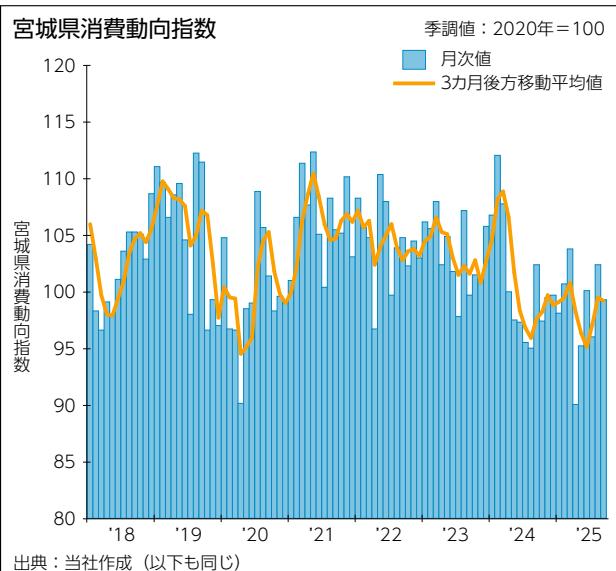
消費動向指数

9月の宮城県消費動向指数は、前月比3.1ポイント低下の99.4となり、2カ月ぶりに低下した。

消費費目別にみると、「被服・履物」「家具・家事用品」などが低下した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比0.3ポイント低下の99.3となった。

当月は多くの費目で水準低下。天候不順や曜日構成などマイナス要因は多々ありますが、前月（8月）の反動という面も見逃せません。物価高で実質賃金が伸び悩むなかで個人消費は勢いに欠けています。

**宮城県消費動向指数**

(季節調整値、2020年=100)

	2025年7月	8月	9月
消費動向指数	96.1	102.5	99.4
家賃指数	110.7	111.1	110.1
乗用車販売指数	95.6	106.7	97.5
コア消費支出指数	109.2	114.8	105.2

*消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をより的確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

*消費動向指数は、2024年8月公表分より基準年を変更（2020年=100）し、すべての指数を遡って改訂しました。今後、指数の妥当性の検証等により再度遡って改訂することがありますので、予めご了承ください。

小売業主要業態販売

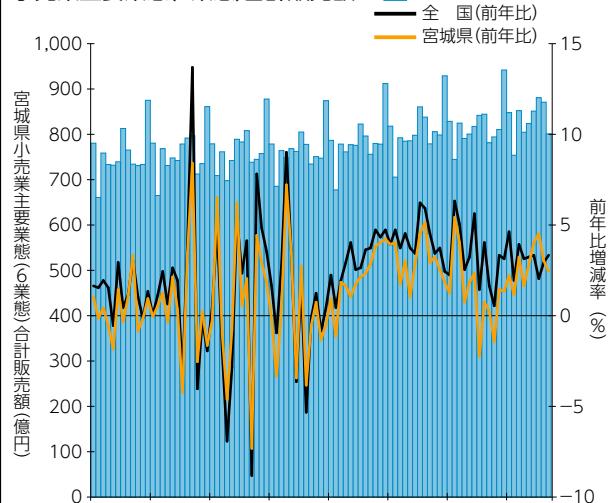
9月の小売業主要業態(6業態)の合計販売額(全店ベース)は、前年同月比2.5%増の805億円(全国3.4%増、4兆3,168億円)となり、11カ月連続して前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同0.7%増の324億円(全国3.4%増)となり、9カ月連続して前年を上回っている。コンビニエンスストアは同3.3%増の207億円(全国3.0%増)となり、11カ月連続して前年を上回っている。家電大型専門店は同1.2%増の57億円(全国5.4%増)となり、5カ月連続して前年を上回っている。ドラッグストアは同7.9%増の167億円(全国5.1%増)となり、54カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同3.9%減の50億円(全国2.3%減)となり、前月に引き続き前年を下回っている。

百貨店・スーパー販売額が既存店ベースで11カ月ぶりに前年割れ、値上げによる買い控えの広がりがうかがえます。またドラッグストアの増加率(7.9%)が全国(5.1%)よりも高く、節約志向の強さを示すものとも言えそうです。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



出典：経済産業省「商業動態統計」(以下も同じ)

小売業主要業態販売額

(前年比、%)

	2025年7月	8月	9月
6業態合計(宮城県)	4.6	3.1	2.5
百貨店・スーパー	2.3	1.0	0.7
コンビニエンスストア	5.0	4.8	3.3
家電大型専門店	2.3	1.8	1.2
ドラッグストア	10.7	7.7	7.9
ホームセンター	3.0	▲ 1.5	▲ 3.9
6業態合計(全国)	2.1	3.0	3.4

注) 全店ベース

乗用車新車販売

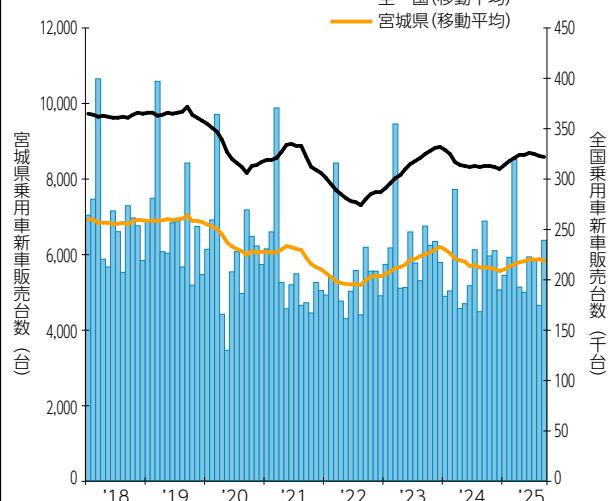
9月の乗用車新車販売台数は、前年同月比7.4%減(全国2.5%減)の6,375台となり、2カ月ぶりに前年を下回った。車種別にみると、普通車は、同5.9%減(全国1.2%減)の2,518台となり、3カ月連続して前年を下回っている。小型車は、同10.4%減(全国11.6%減)の1,582台となり、2カ月ぶりに前年を下回った。また、軽乗用車は、同6.9%減(全国1.7%増)の2,275台となり、9カ月ぶりに前年を下回った。

小型車や軽乗用車で新型車効果の剥落などがみられ減少に転じています。一方、中古車は前年比7.1%増、特に軽乗用車は同11.0%増で新車の1.8倍(4,094台)となっており、耐久財にも節約志向が広がっています。



乗用車新車販売

宮城県(月次)
全国(移動平均)
宮城県(移動平均)



出典：日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車規車種別・銘柄別・都道府県別検査(販売)台数」(以下も同じ)

乗用車新車販売台数

(前年比、%)

	2025年7月	8月	9月
宮城県	▲ 4.1	3.7	▲ 7.4
普通車	▲ 8.6	▲ 3.1	▲ 5.9
小型車	▲ 8.8	0.4	▲ 10.4
軽乗用車	6.9	15.1	▲ 6.9
全国	▲ 3.8	▲ 8.2	▲ 2.5

観光動向

8月の延べ宿泊者数は、前年同月比6.4%増の1,122千人泊となり、5ヶ月連続して前年を上回っている。

居住地別にみると、県内宿泊客は同25.6%増の262千人泊と2ヶ月ぶりに前年を上回り、県外宿泊客は同4.1%増の767千人泊と前月に引き続き前年を上回っている。

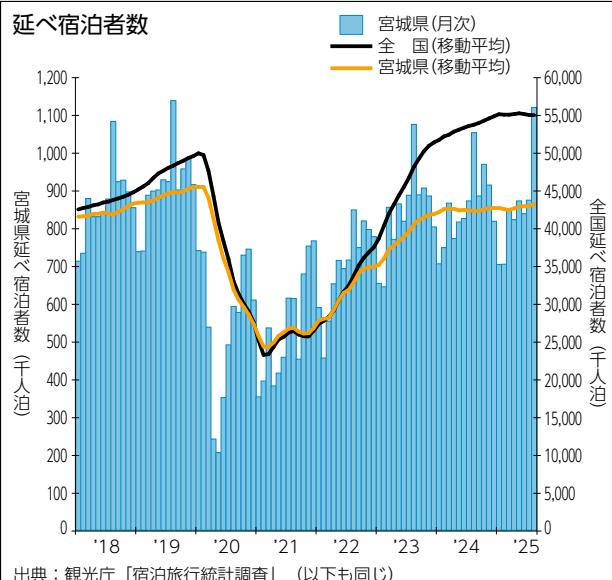
また、外国人の延べ宿泊者数は、同22.1%増の78千人泊となり、3ヶ月連続して前年を上回っている。

当月（8月）は宿泊需要が年間で最大、県内・県外客およびインバウンドとすべてが前年を上回り、コロナ前（2019年8月）比では1.6%減だったものの水準は回復しつつあります。インバウンドは前年比22.1%増、コロナ前比68.0%増と再び増勢です。



延べ宿泊者数(居住地別) (千人泊)			
	2025年6月	7月	8月
宮城県	840	876	1,122
うち県内客	200	192	262
うち県外客	566	609	767
うち外国人	60	66	78
全国	49,446	55,747	65,985
うち外国人	14,120	13,979	13,847

延べ宿泊者数



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」（以下も同じ）

水産動向

9月の主要4漁港（塩釜、石巻、気仙沼、女川）における水揚は、数量が前年同月比35.9%減の9千トン、金額が同14.5%減の45億円となり、数量は4ヶ月連続して、金額は3ヶ月連続して前年を下回っている。

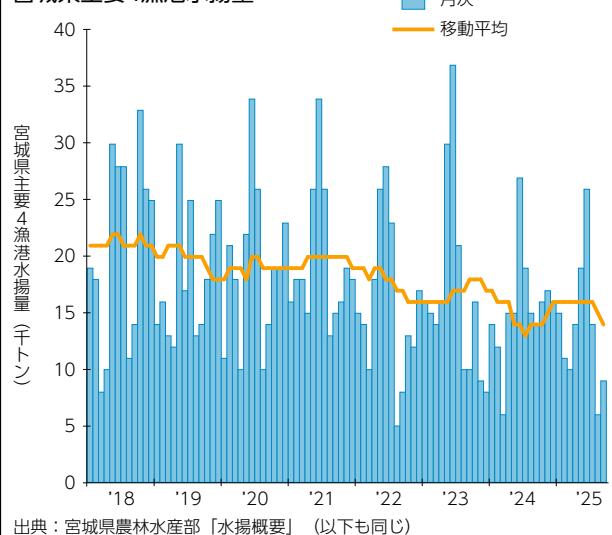
魚種別にみると、数量、金額ともカツオなどが減少した。

漁港別にみると、数量、金額とも塩釜、女川は前年を上回ったが、石巻、気仙沼は前年を下回った。

延べ宿泊者数(居住地別) (前年比、%)

	2025年6月	7月	8月
宮城県	1.6	0.3	6.4
うち県内客	7.0	▲ 8.5	25.6
うち県外客	▲ 0.6	7.7	4.1
うち外国人	20.2	12.3	22.1
全国	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 0.4
うち外国人	5.3	▲ 4.2	3.8

宮城県主要4漁港水揚量



出典：宮城県農林水産部「水揚概要」（以下も同じ）

主要漁港水揚量 (前年比、%)			
	2025年7月	8月	9月
合計	▲ 26.9	▲ 60.3	▲ 35.9
塩釜	40.6	▲ 47.7	68.4
石巻	16.6	▲ 37.5	▲ 31.1
気仙沼	▲ 63.6	▲ 69.9	▲ 56.9
女川	51.0	▲ 33.7	2.1倍

主要漁港水揚金額 (前年比、%)

	2025年7月	8月	9月
合計	▲ 2.3	▲ 33.2	▲ 14.5
塩釜	21.4	▲ 11.4	46.7
石巻	55.1	▲ 4.6	▲ 18.8
気仙沼	▲ 55.9	▲ 48.4	▲ 39.7
女川	2.3倍	▲ 54.6	2.3倍

貿易動向

9月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）

は、輸出が前年同月比17.9%増の399億円と前月に引き続き前年を上回っている。輸入が同2.0%増の955億円と前月に引き続き前年を上回っている。

2025年度上半期の輸出額（2,023億円）は前年比2.6%減。国別では米国（510億円）は同1.7%減と微減であったのに対し、中国（224億円）は同17.2%減、韓国（243億円）は同12.6%減と大幅に減少しており相互関税以外の要因が響きました。



輸出額・輸入額

(前年比、%)

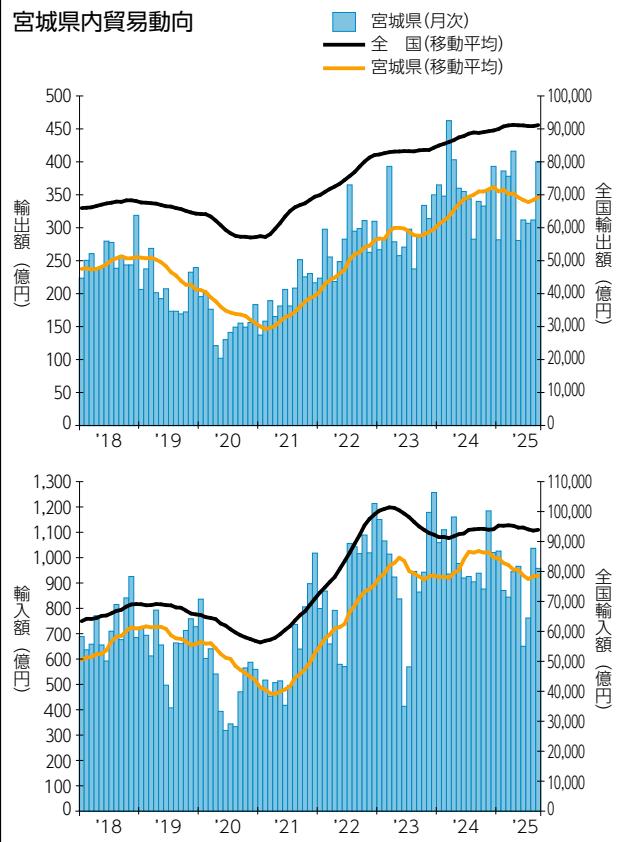
	2025年7月	8月	9月
宮城県	輸出 ▲ 10.6	10.5	17.9
	輸入 ▲ 17.6	14.6	2.0
全 国	輸出 ▲ 2.6	▲ 0.1	4.2
	輸入 ▲ 7.4	▲ 5.1	3.3

各港の輸出額・輸入額

(前年比、%)

	2025年7月	8月	9月
仙台塩釜	輸出 ▲ 10.1	11.7	18.0
	輸入 ▲ 18.1	17.0	1.2
石 巷	輸出 ▲ 45.6	▲ 0.9	32.2
	輸入 ▲ 13.3	▲ 17.9	11.8
気 仙 沼	輸出 19.6	▲ 88.4	▲ 88.7
	輸入 2.1倍	67.3	4.3倍
仙台空港	輸出 19.1	▲ 2.9	36.3
	輸入 ▲ 82.6	0.9	▲ 59.4

宮城県内貿易動向



出典：財務省「財務省貿易統計」（以下も同じ）

物価動向

9月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

は、前年同月比3.3%上昇の113.8となり51カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「生鮮食品を除く食料」「交通・通信」などが上昇した。

米や調理食品・外食、菓子類などを中心に高止まりが続く「生鮮食品除く食料」が寄与度2.0%となっています。一方、「酷暑乗り切り緊急支援」による電気・ガス代抑制は0.32%押し下げ効果があるとされ、新政権による物価高対策とのおぐらまんじゅうも続きそうです。

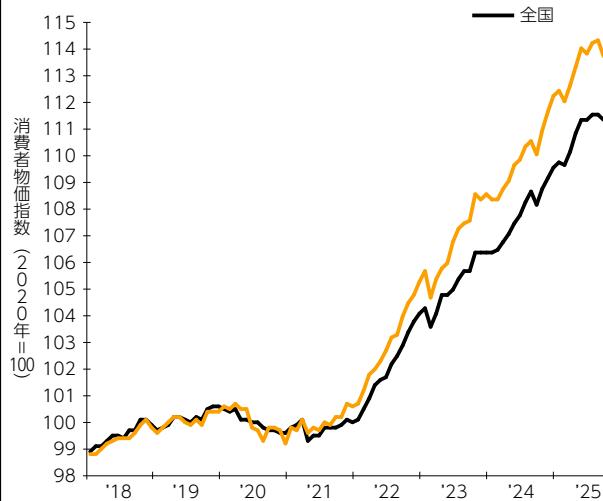


消費者物価指数(費目別)

(前年比、%)

	2025年7月	8月	9月
生鮮食品を除く食料	8.2	8.0	7.2
住居	2.9	3.2	2.0
光熱・水道	0.0	▲ 3.2	2.2
家具・家事用品	3.7	3.4	3.0
被服および履物	2.7	2.4	1.3
保健医療	1.5	0.7	0.9
交通・通信	2.1	3.4	3.2
教育	▲ 8.4	▲ 8.4	▲ 8.4
教養娯楽	2.9	3.3	2.5
諸雑費	1.7	1.3	1.3

仙台市消費者物価指数



注) 生鮮食品除く総合

出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)

(前年比、%)

	2025年7月	8月	9月
仙台市	3.6	3.4	3.3
全国	3.1	2.7	2.9

雇用動向

雇用情勢は弱さがうかがわれるものとなっている。

9月の**有効求人倍率**(季節調整値)は、前月に比べ有効求人数が減少したことなどから、前月比0.03ポイント低下の1.13倍となった。また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて建設業、サービス業などが減少した。

有効求人倍率(原数値)を職業安定所別にみると、築館(1.35倍)、仙台(1.25倍)などが1倍を上回っている一方、塩釜(0.69倍)、大河原(0.70倍)などは1倍を下回っている。

新規求人も賃金上昇による採用控えや諂ひなどで24カ月連続の前年割れ。有効求人数(季節調整値:40,999人)は4カ月連続の前月比マイナス、有効求職者数も減少基調ですがそれをはるかに上回るペースで減少し、コロナ前(2019年9月:55,124人)から25.6%も減少しています。

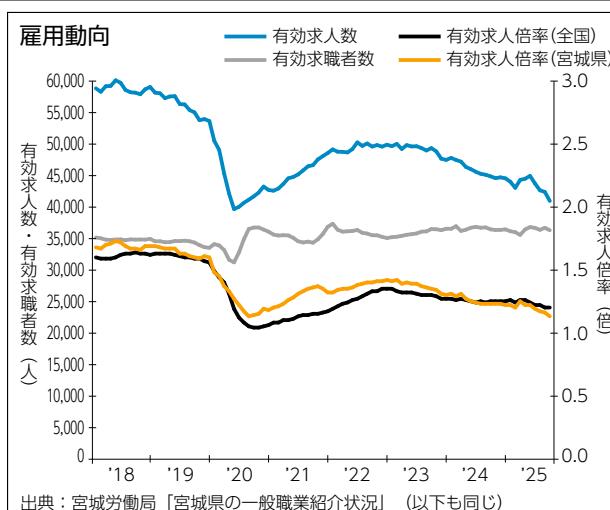


有効求人倍率等

(倍、%)

	2025年7月	8月	9月
有効求人倍率(宮城県)	1.17	1.16	1.13
(全国)	1.22	1.20	1.20
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 6.0	▲ 12.3	▲ 8.2

注)有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値



職業安定所別有効求人倍率 (原数値、倍)

	2025年7月	8月	9月
気仙沼	1.13	1.10	1.14
石巻	1.22	1.21	1.20
塩釜	0.67	0.68	0.69
仙台	1.25	1.27	1.25
大和	1.31	1.20	0.99
古川	0.95	0.98	1.01
築館	1.25	1.28	1.35
迫	0.76	0.78	0.78
大河原	0.63	0.71	0.70
白石	1.04	1.10	1.16

倒産動向

9月の企業倒産 (負債総額

1千万円以上)は、件数では前年同月比70.0%増の17件、負債額では同6.9倍の48億円となった。

倒産企業を業種別にみると、サービス業他が7件、建設業が5件などとなっている。

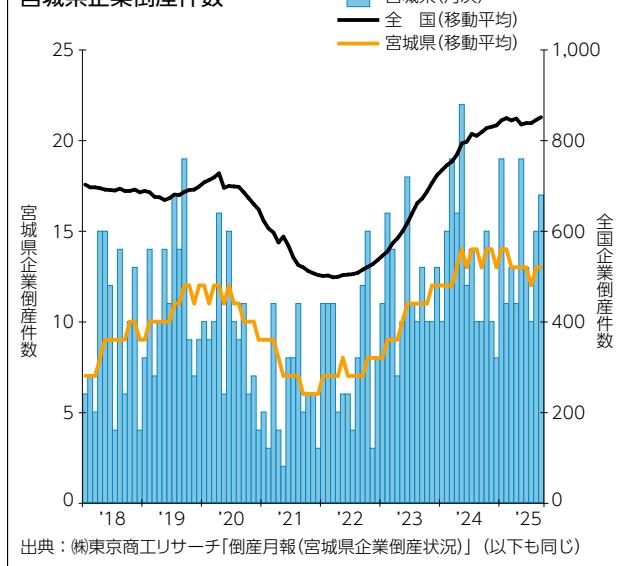
主因別では、販売不振が12件、既往のシワ寄せ(赤字累積)が2件などとなっている。

地域別では、仙台市が8件、宮城郡が2件などとなっている。

2025年度上半期の倒産件数(85件)は前年比1.2%増で東日本大震災以降最多ながら、負債総額は前年比4.6%減と小康状態が続いている。建設業(19件)や飲食業(12件)など、物価高と人手不足が影響する業種の割合が大きくなっています。



宮城県企業倒産件数



企業倒産件数・負債額

(件、百万円)

	2025年7月	8月	9月
宮城県 件数	10	15	17
宮城県 負債額	505	2,394	4,843
全国 件数	961	805	873
全国 負債額	167,035	114,373	112,470

企業倒産件数・負債額

(前年比、%)

	2025年7月	8月	9月
宮城県 件数	▲ 28.6	50.0	70.0
宮城県 負債額	▲ 75.4	▲ 0.2	6.9倍
全国 件数	0.8	11.3	8.2
全国 負債額	▲ 78.6	12.8	▲ 15.3

人口動向

10月1日時点の宮城県の
人口(推計人口)は、前年同

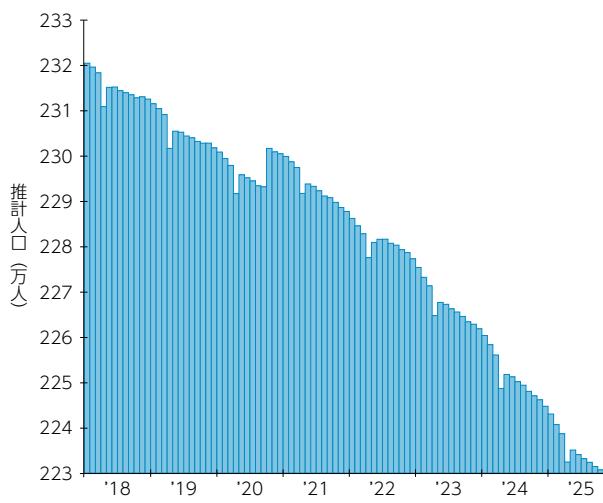
月比16,422人減の223万717人となり、54カ月連続して前年を下回っている。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、大和町（59人増）、名取市（36人増）などの4市町、減少したのは石巻市（2,274人減）、大崎市（1,768人減）など31市町村となっている。

人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万7,476人減、社会増減は1,054人増となった。

また、前月比では、自然増減は1,238人減、社会増減は502人増となり、社会増減を市町村別にみると、仙台市（452人増）、多賀城市（42人増）など17市町村が増加し、石巻市（39人減）、登米市（32人減）など16市町が減少した。

宮城県人口動向



宮城県人口 (人)

	2025年8月	9月	10月
総人口	2,232,389	2,231,453	2,230,717
自然増減	▲ 1,146	▲ 1,073	▲ 1,238
社会増減	340	137	502

注) 総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向(推計人口)

(人、%)

	2025年10月	前年比		前月比		2025年10月	前年比		前月比		
		増減数	増減率	自然増減数	社会増減数		増減数	増減率	自然増減数	社会増減数	
宮 城 県	2,230,717	▲ 16,422	▲ 0.7	▲ 1,238	502	村 田 町	9,720	▲ 189	▲ 1.9	▲ 4	▲ 9
仙 台 市	1,094,799	▲ 1,369	▲ 0.1	▲ 343	452	柴 田 町	36,739	▲ 271	▲ 0.7	▲ 11	▲ 30
石 巷 市	129,532	▲ 2,274	▲ 1.7	▲ 115	▲ 39	川 崎 町	7,526	▲ 184	▲ 2.4	▲ 10	▲ 8
塩 釜 市	49,846	▲ 612	▲ 1.2	▲ 41	3	丸 森 町	10,622	▲ 272	▲ 2.5	▲ 22	6
気 仙 沼 市	54,846	▲ 1,261	▲ 2.2	▲ 52	▲ 16	亘 理 町	32,172	▲ 367	▲ 1.1	▲ 10	▲ 23
白 石 市	29,664	▲ 589	▲ 1.9	▲ 21	▲ 21	山 元 町	11,265	▲ 156	▲ 1.4	▲ 16	▲ 13
名 取 市	79,001	36	0.05	▲ 5	▲ 9	松 島 町	12,335	▲ 197	▲ 1.6	▲ 20	▲ 5
角 田 市	25,665	▲ 582	▲ 2.2	▲ 36	11	七 ケ 浜 町	16,959	▲ 290	▲ 1.7	▲ 7	▲ 14
多 賀 城 市	61,934	▲ 358	▲ 0.6	▲ 25	42	利 府 町	35,028	28	0.1	▲ 5	▲ 18
岩 沼 市	42,897	▲ 461	▲ 1.1	▲ 28	38	大 和 町	28,414	59	0.2	▲ 14	32
登 米 市	69,287	▲ 1,422	▲ 2.0	▲ 78	▲ 32	大 鄉 町	7,249	▲ 135	▲ 1.8	▲ 10	▲ 7
栗 原 市	57,983	▲ 1,298	▲ 2.2	▲ 84	▲ 2	大 衡 村	5,465	▲ 27	▲ 0.5	▲ 8	▲ 4
東 松 島 市	37,016	▲ 462	▲ 1.2	▲ 28	0	色 麻 町	6,032	▲ 108	▲ 1.8	▲ 8	▲ 2
大 崎 市	119,458	▲ 1,768	▲ 1.5	▲ 93	27	加 美 町	19,906	▲ 441	▲ 2.2	▲ 31	▲ 13
富 谷 市	51,548	24	0.05	▲ 13	34	涌 谷 町	13,800	▲ 283	▲ 2.0	▲ 14	▲ 16
蔵 王 町	10,449	▲ 214	▲ 2.0	▲ 9	2	美 里 町	22,373	▲ 323	▲ 1.4	▲ 21	▲ 14
七 ケ 宿 町	1,110	▲ 51	▲ 4.4	▲ 4	0	女 川 町	5,917	▲ 102	▲ 1.7	▲ 15	▲ 2
大 河 原 町	23,166	▲ 185	▲ 0.8	▲ 16	▲ 18	南 三 陸 町	10,994	▲ 318	▲ 2.8	▲ 21	▲ 10

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

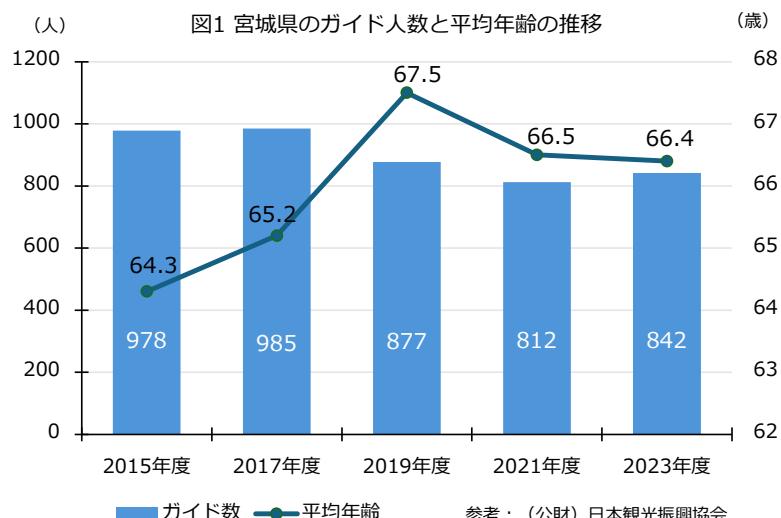
自然増減数＝出生者数－死者数　社会増減数＝転入者数－転出者数

データで見る宮城県

観光ガイド

(公財)日本観光振興協会が発表した「令和5年度観光ガイド団体調査結果」によると、2023年度の宮城県の観光ガイド人数は842人となっている。観光ガイド人数と平均年齢の推移(図1)をみると、観光ガイド人数は2015年度から2017年度にかけて1,000人弱で推移していたものの、2021年度にかけて減少し2023年度には前回調査比3.7%(30人)増とわずかなプラスとなっている。

また平均年齢は2019年度(67.5歳)まで上昇した後低下し、2023年度には66.4歳となっている。2019年度までは観光需要の増加に伴い退職者などのボランティアガイドも増加していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により活動の自粛が高齢者を中心に広がったことからガイド数は減少し、平均年齢も低下したと考えられる。



観光ガイド人数を都道府県別にみると(図2)、東京都が4,353人と首位になり、宮城県は16位となった。東北でみると山形県(986人)が10位とベストテン入りしており、続いて秋田県(792人)18位、岩手県(666人)25位、青森県(624人)28位、福島県(435人)35位となっている。

平均年齢を都道府県別にみると(図3)、宮城県は全国平均(68.1歳)を下回っている。東北では、山形県(68.8歳)が唯一全国平均を上回っているが、秋田県(67.8歳)、岩手県(65.8歳)、福島県(64.8歳)、青森県(62.5歳)は下回っている。観光ガイドは定年後のボランティアも多く、平均年齢が高めであるが、宮城県、東北では相対的に現役世代の割合が高くなっているところが特徴的であると言える。

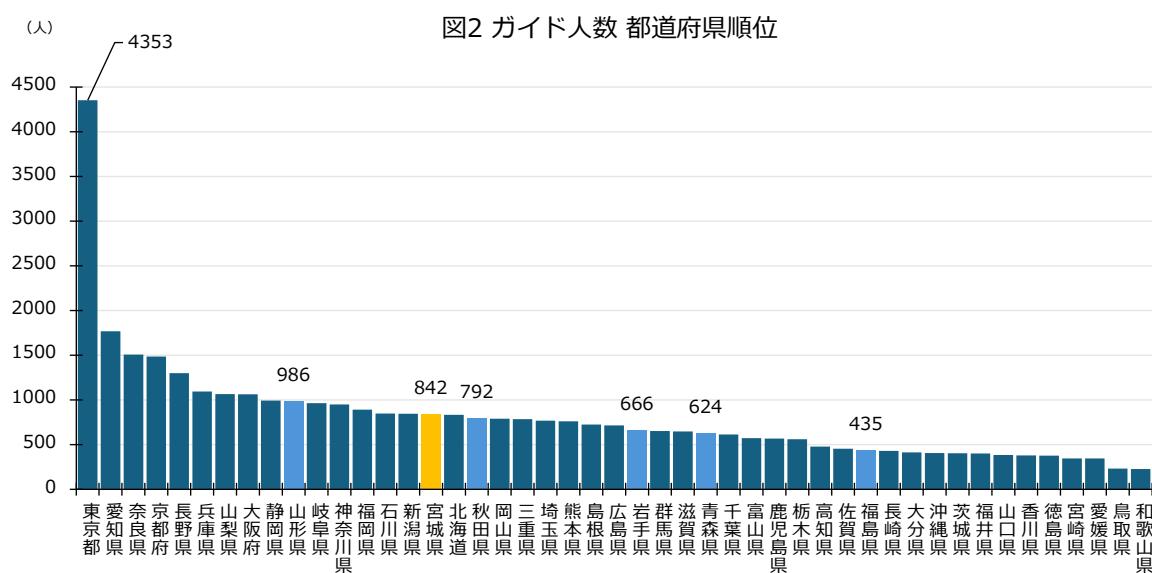
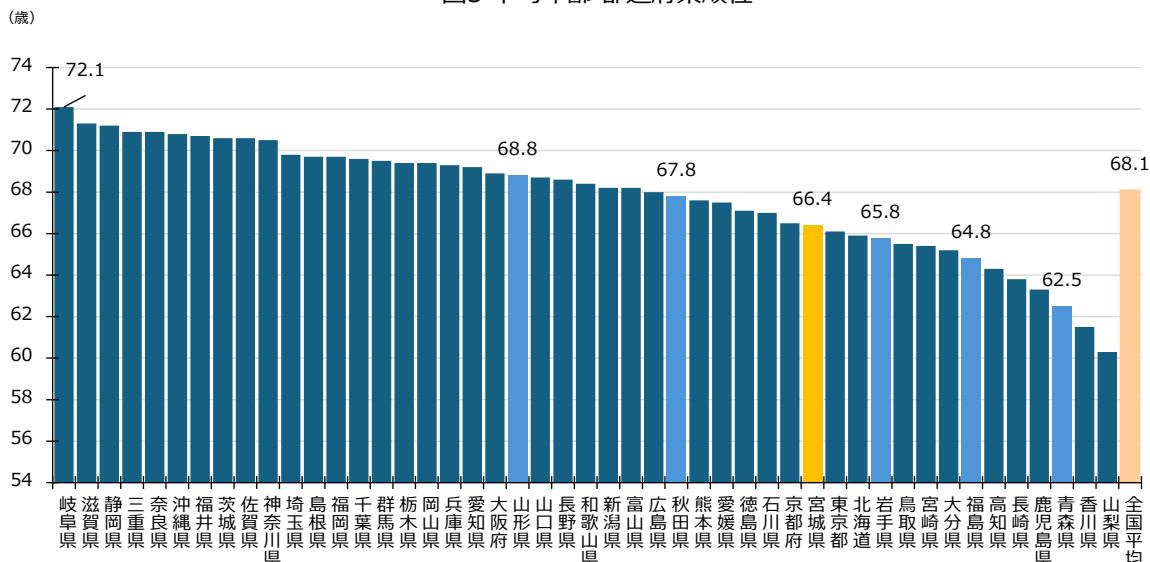


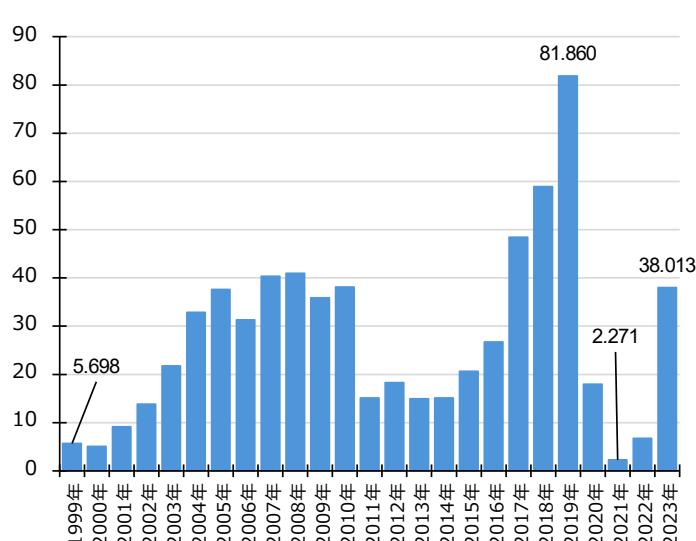
図3 平均年齢 都道府県順位



参考：（公財）日本観光振興協会「令和5年度観光ガイド団体調査結果」

県内にある認定外国人観光案内所の外国人利用客数（図4）をみても、東日本大震災や新型コロナウイルスの影響で減少した時期があるものの、2019年には81,860人と1999年以降で最高人数となっており、その後2023年には38,013人と前年比5.7倍となっている。このようにインバウンド（訪日外国人）の増加により、観光ガイド、また通訳案内士への需要が急速に高まっているなかで、宮城県在住の全国通訳案内士の県登録人数（表1）をみると、2025年7月30日現在で78人（県に登録している全国通訳案内士のうち情報公開への同意者）となっており、相対的に少ない人数となっている。対応言語は英語が58名と全体の7割となり、中国語が7名、韓国語が5名などとなっている。

図4 「認定外国人観光案内所」外国人利用客数



参考：県観光課「観光統計概要」

表1 宮城県在住の全国通訳案内士（2025年7月30日現在）

英語	中国語	韓国語	イタリア語	スペイン語	フランス語	ドイツ語	合計
58	7	5	4	2	1	1	78

注1：県に登録している全国通訳案内士のうち県HPでの情報公開に同意した方のみ

参考：県観光戦略課

直近の1～8月の外国人延べ宿泊者数（累計）は632,930人泊と前年同期比30.0%増となっており、既に2023年（525,870人泊）を超えて2024年（776,630人泊）をも超える可能性が大きく訪日客の受け入れ態勢が急務となっている。人手不足の悩みを抱えるなか、音声案内が流れるサービスなどICT（情報通信技術）を活用し、全国の観光地の中から宮城県が選ばれリピーターの増加につながるようガイドによる魅力のPRとともに観光インフラの整備が必要である。

統計トピックス

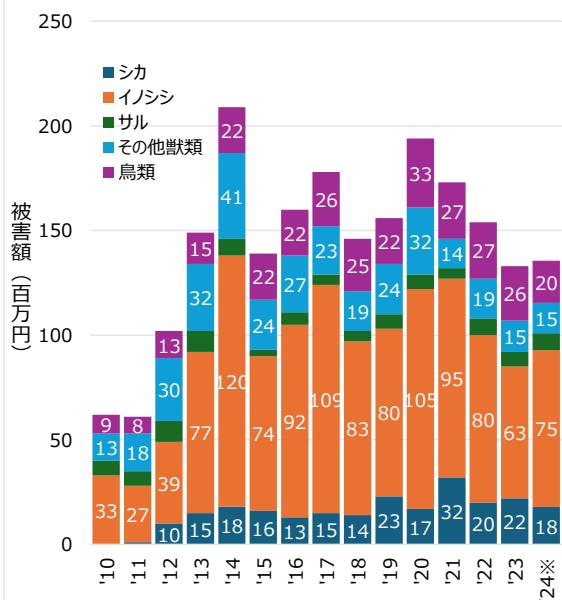
農作物の鳥獣被害額

10月30日、政府はクマ被害対策等に関する関係閣僚会議を開催した。クマによる人身被害の拡大を受けた対応であるが、従前より農作物に対する鳥獣被害も年々深刻さを増しており、「鳥獣被害防止特措法」に基づき鳥獣の捕獲等の強化やジビエ利活用拡大への取組等を支援するため2025年度も99億円の予算が概算決定されている。

農林水産省「野生鳥獣による都道府県別農作物被害状況」および宮城県の「農作物被害状況調査結果（R6速報値）」によると、近年の宮城県内の野生鳥獣による農作物被害額（図表1：以下単に「鳥獣被害額」）は、東日本大震災以降、年度による振れはあるものの概ね増加傾向で推移し、直近では2020年度をピークに減少している。なお、2024年度（速報値）は136百万円となっており、鳥獣別ではイノシシが75百万円と最も多く全体の55%を占め、次いで鳥類（20百万円）、シカ（18百万円）などとなっており、クマは2.3百万円となっている。

都道府県別に鳥獣被害額を農業産出額に占める割合（千分比：%）（図表2）でみると大阪府が4.6%と最も高く、東北では岩手県（1.74%）の15位が最も高く、山形県（1.69%）が16位、秋田県（0.9%）が27位、宮城県（0.7%）が40位、福島県（0.6%）が41位、青森県（0.3%）が46位となっており、東北各県では総じて産出額に比して被害額が抑えられていると言える。

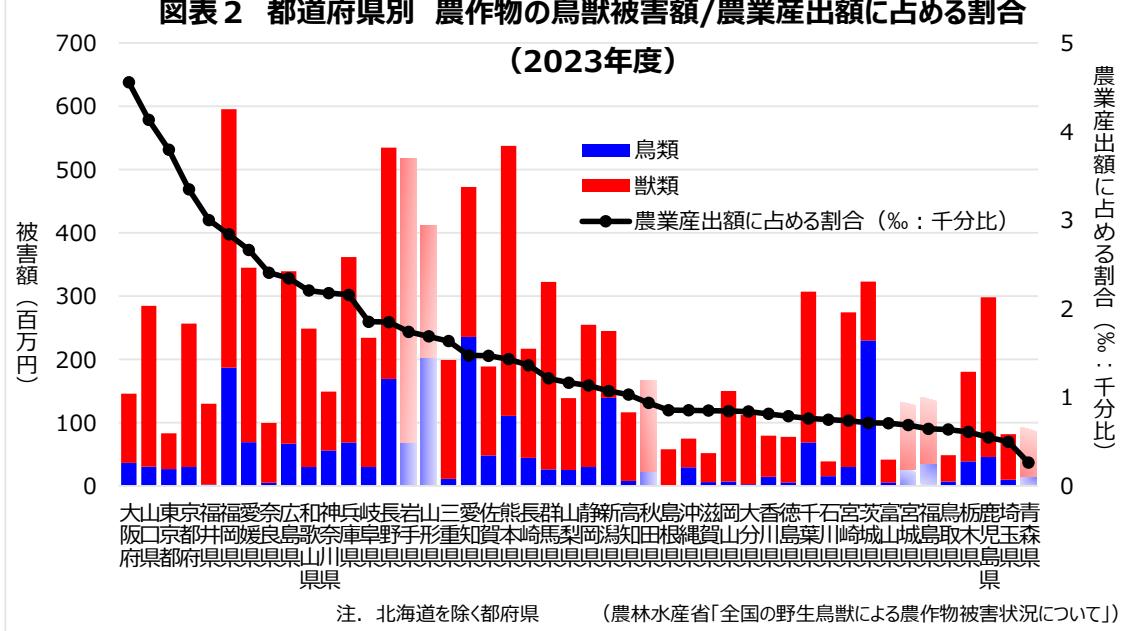
図表1 宮城県 野生鳥獣による農作物被害額



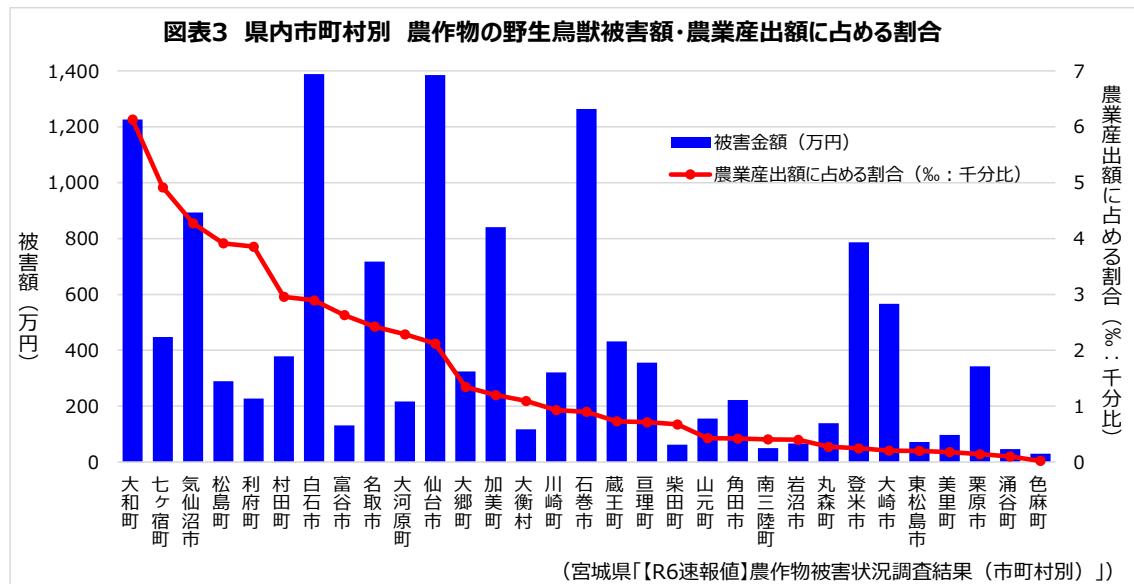
※速報値：宮城県「農作物被害状況調査結果」

（農林水産省「全国の野生鳥獣による農作物被害状況について」）

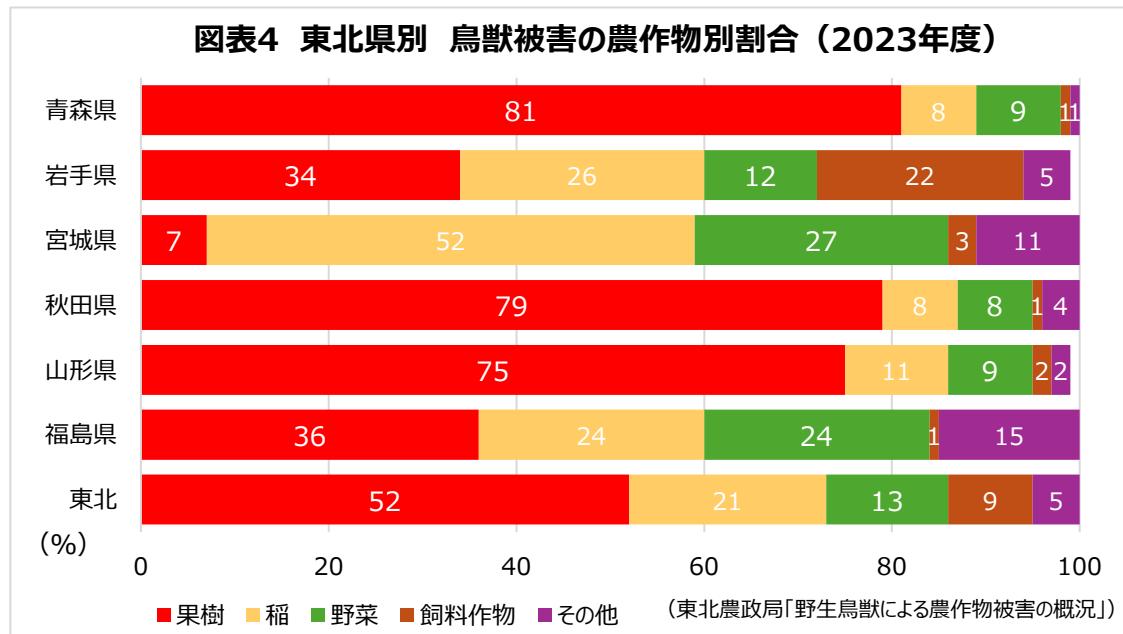
図表2 都道府県別 農作物の鳥獣被害額/農業産出額に占める割合（2023年度）



また、同様に宮城県内市町村別に鳥獣被害額が農業産出額に占める割合（図表3）をみると、大和町が6.1%と最も高く、次いで七ヶ宿町（4.9%）、気仙沼市（4.3%）、松島町（3.91%）、利府町（3.86%）などの順となっているが、上位は仙台圏が多く占めており、必ずしも山間地域や過疎地の方で被害が大きくなるとは限らないことがうかがえる。



また、東北の鳥獣被害の農作物別割合（図表4）をみると、東北全体では果樹が52%と最も多く、ついで稲（21%）、野菜（13%）、飼料作物（9%）の順となっている。県別では果樹が青森県（81%）、秋田県（79%）や山形県（75%）などでも高い割合を占め、宮城県では稲（52%）、岩手県では飼料作物（22%）の割合の高さが特徴的である。各県ともに地場の名産品などで被害が大きくなっている、「名物のコスト」が高くなっている傾向にあると言えよう。



県内企業動向調査報告

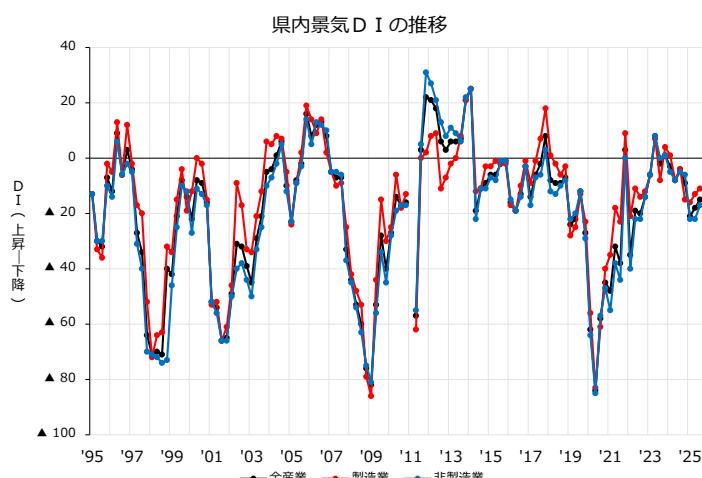
- ・調査対象企業 674社 (製造202社、建設95社、卸売69社、小売80社、サービス228社)
- ・回答企業 337社 (製造114社、建設53社、卸売31社、小売33社、サービス106社)
- ・回答率 50.0%
- ・実績 2025年7～9月期 (2025年4～6月期実績と比べて)
- ・見通し 2025年10～12月期 (2025年7～9月期実績と比べて)
2026年1～3月期 (2025年10～12月期見通しと比べて)
- ・調査期間 2025年9月12日～2025年10月15日

<基調判断>

- 企業の景況感は、厳しさが残るもの、下げ止まりの動きとなっている— (上方修正)

<結果の要旨>

- ・全産業の県内景気DIや自社業界DIは、経営コスト全般の上昇や人手不足などに加え、一部では猛暑による下押しを受けたものの、米国の通商政策に伴う不透明感が幾分後退し、観光需要の底堅さや価格転嫁の広がりなどから上昇しており、企業の景況感は厳しさが残るもの、全体としては下げ止まりがうかがわれる動きとなっている。
- ・売上高DIは小売業が自動車販売の低迷などから大幅に低下したものの、建設業では前期に落ち込んだ受注が持ち直し、サービス業では旅館・ホテルや運輸を中心に需要の回復や価格転嫁が進んだことから4期ぶりの高い水準となり、全体としては持ち直しの動きとなつた。
- ・一方、経常損益DIは総じて通貨安や猛暑による仕入・エネルギーコストの上昇などが重しそうな持直しの動きが鈍く、収益面では厳しさの残存がうかがわれる。
- ・雇用DIは受注・生産の低調な製造業では不足超幅が縮小している一方、非製造業では拡大しており、特にサービス業では運輸が長時間労働規制や需要の回復などにより過去最低水準圏内まで低下しているなど、人手不足感の程度には業種間のバラツキもみられている。
- ・「経営上の課題」(複数回答)では、近年の労働需給逼迫や最低賃金の引き上げ幅拡大などを背景に、全産業では調査開始以降で初めて「人件費の上昇」(55.8%)が「人手不足」(50.7%)を上回って最も多くなり、「仕入れ価格の上昇」(48.1%)も製造業を中心に依然として約半数を占めた。
- ・気候変動の影響について、今夏の猛暑・少雨は全産業の37.7%でマイナスの影響があり、工事中断などの影響を受けた建設業が51.0%と最も多くなった。一方、今後の各種気候変動に何らかの対策を講じるのは49.0%にとどまり、費用対効果や実効性など対策の難しさを浮き彫りにしている。
- ・冬季賞与は支給条件に悪化傾向がみられ、特に建設業では「減額・不支給」の割合が増加している。



<参考>企業動向調査 基調判断の推移

時期	基調判断	県内景気	自社業界	売上高	経常损益
2022 4Q	一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直している	▲ 14	▲ 16	▲ 1	▲ 5
2023 1Q	(据え置き)	▲ 6	▲ 15	▲ 3	▲ 8
2023 2Q	総じて持ち直しの動きとなっている	8	▲ 8	▲ 3	▲ 9
2023 3Q	(据え置き)	▲ 2	▲ 12	▲ 1	▲ 8
2023 4Q	(据え置き)	1	▲ 6	4	1
2024 1Q	(据え置き)	▲ 3	▲ 12	▲ 1	▲ 6
2024 2Q	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる	▲ 8	▲ 22	▲ 8	▲ 14
2024 3Q	(据え置き)	▲ 4	▲ 17	▲ 6	▲ 12
2024 4Q	(据え置き)	▲ 9	▲ 13	5	4
2025 1Q	持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている	▲ 21	▲ 24	▲ 5	▲ 8
2025 2Q	(据え置き)	▲ 18	▲ 26	▲ 11	▲ 14
2025 3Q	厳しさが残るものの、下げ止まりの動きとなっている	▲ 15	▲ 18	▲ 3	▲ 9

注.網掛け部分は水色が上方修正、黄色が下方修正

1. 県内景気の実績と見通し

(1) 実 績 (2025年7~9月期)

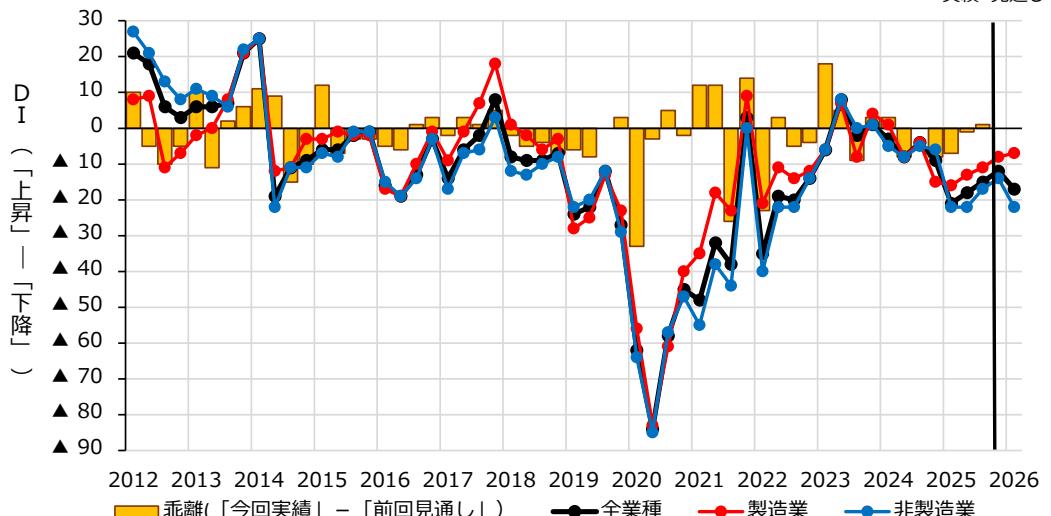
- A. 全産業の2025年7~9月期実績は「▲15」となり、2025年4~6月期実績「▲18」から3ポイント上昇した。また、前回調査時見通し「▲16」との比較では、実績が1ポイント上回った。
- B. 業種別にみると、製造業では2025年7~9月期実績が「▲11」となり、2025年4~6月期実績「▲13」から2ポイント上昇した。また、非製造業では2025年7~9月期実績が「▲17」となり、2025年4~6月期実績「▲22」から5ポイント上昇した。非製造業の内訳をみると、卸売業、小売業はDIが低下したが、建設業、サービス業はDIが上昇した。

(2) 見通し (2025年10~12月期、2026年1~3月期)

- A. 全産業の2025年10~12月期は「▲12」となり、2025年7~9月期実績から3ポイント上昇する見通しとなっている。業種別にみると、全ての業種でDIが上昇する見通しとなっている。
- B. 全産業の2026年1~3月期は「▲17」となり、2025年10~12月期から5ポイント低下する見通しとなっている。業種別にみると、製造業はDIが上昇するが、非製造業はDIが低下する見通しとなっている。

県内景気D I

←実績 見通し→



注. 2025年第IV四半期(10~12月)以降は見通し (以下の図表も同じ)

業種別動向

(「上昇」 - 「下降」)

	2024年 7~9月	10~12月	2025年 1~3月	4~6月	7~9月	見通し	
						10~12月	2026年1~3月
全 産 業	(▲ 4) ▲ 4	(▲ 1) ▲ 9	(▲ 14) ▲ 21	(▲ 17) ▲ 18	(▲ 16) ▲ 15	▲ 12	▲ 17
製 造 業	(▲ 3) ▲ 4	(0) ▲ 15	(▲ 10) ▲ 16	(▲ 9) ▲ 13	(▲ 14) ▲ 11	▲ 8	▲ 7
非 製 造 業	(▲ 5) ▲ 5	(▲ 2) ▲ 6	(▲ 16) ▲ 22	(▲ 19) ▲ 22	(▲ 18) ▲ 17	▲ 14	▲ 22
建 設 業	(▲ 11) ▲ 23	(▲ 14) ▲ 20	(▲ 24) ▲ 19	(▲ 23) ▲ 37	(▲ 35) ▲ 26	▲ 21	▲ 24
卸 売 業	(▲ 26) ▲ 11	(▲ 6) ▲ 6	(▲ 21) ▲ 40	(▲ 30) ▲ 14	(▲ 11) ▲ 26	▲ 25	▲ 29
小 売 業	(▲ 11) ▲ 6	(2) ▲ 12	(▲ 3) ▲ 23	(▲ 21) ▲ 5	(▲ 23) ▲ 9	▲ 21	▲ 30
サ ー ビ ス 業	(6) 7	(5) 3	(▲ 14) ▲ 18	(▲ 14) ▲ 21	(▲ 10) ▲ 12	▲ 6	▲ 16

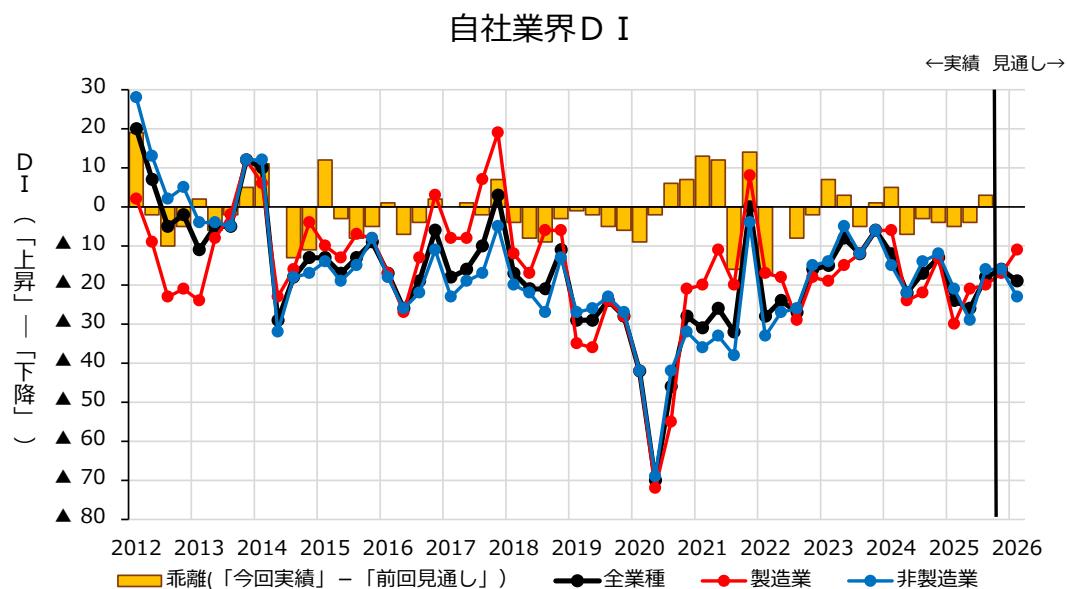
注1. 数値は実績D I、()内数値は前回調査時の見通しD I

2. D I = 「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合
以下、「増加」 - 「減少」、 「向上」 - 「悪化」なども同じ

2. 自社業界景気の実績と見通し

- 全産業の2025年7~9月期実績は「▲18」となり、2025年4~6月期実績「▲26」から8ポイント上昇した。前回調査時見通し「▲21」との比較では、実績が3ポイント上回った。

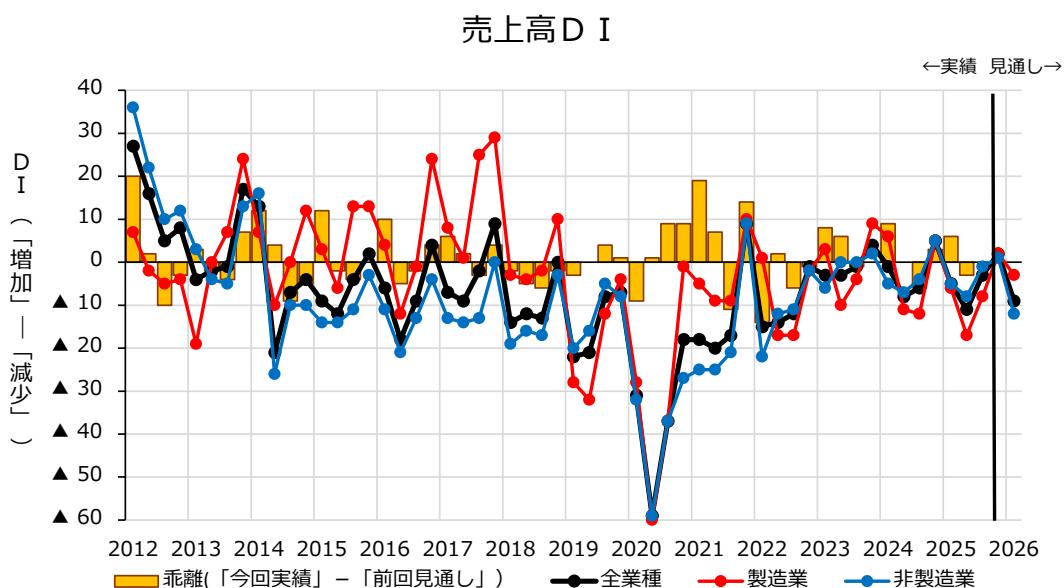
業種別にみると、全ての業種でDIが上昇した。非製造業の内訳をみると、卸売業はDIが低下したが、建設業、小売業、サービス業はDIが上昇した。
- 全産業の先行きをみると、DIは2025年10~12月期にかけてDIが上昇するが、その後は低下する見通しとなっている。

**業種別動向** (「上昇」 - 「下降」)

	2024年 7~9月	10~12月	2025年 1~3月	4~6月	7~9月	見通し	
						10~12月	2026年1~3月
全 产 业	(▲ 14) ▲ 17	(▲ 9) ▲ 13	(▲ 19) ▲ 24	(▲ 22) ▲ 26	(▲ 21) ▲ 18	▲ 16	▲ 19
制 造 业	(▲ 10) ▲ 22	(▲ 5) ▲ 13	(▲ 13) ▲ 30	(▲ 19) ▲ 21	(▲ 18) ▲ 20	▲ 17	▲ 11
非 制 造 业	(▲ 17) ▲ 14	(▲ 11) ▲ 12	(▲ 21) ▲ 21	(▲ 25) ▲ 29	(▲ 22) ▲ 16	▲ 16	▲ 23
建 设 业	(▲ 26) ▲ 32	(▲ 21) ▲ 26	(▲ 26) ▲ 23	(▲ 43) ▲ 44	(▲ 36) ▲ 30	▲ 28	▲ 26
卸 售 业	(▲ 35) ▲ 29	(▲ 15) ▲ 18	(▲ 33) ▲ 43	(▲ 34) ▲ 35	(▲ 26) ▲ 39	▲ 35	▲ 45
小 售 业	(▲ 37) ▲ 18	(▲ 29) ▲ 17	(▲ 23) ▲ 23	(▲ 21) ▲ 21	(▲ 29) ▲ 18	▲ 30	▲ 33
サ ー ビ ス 业	(▲ 1) 0	(0) ▲ 2	(▲ 14) ▲ 14	(▲ 14) ▲ 21	(▲ 12) ▲ 2	1	▲ 12

3. 売上高の実績と見通し

- ・ 全産業の2025年7～9月期実績は「▲3」となり、2025年4～6月期実績「▲11」から8ポイント上昇した。前回調査時見通し「▲3」との比較では、実績が見通しどおりとなった。
業種別にみると、全ての業種でDIが上昇した。非製造業の内訳をみると、卸売業、小売業はDIが低下したが、建設業、サービス業はDIが上昇した。
 - ・ 全産業の先行きをみると、DIは2025年10～12月期にかけてDIが上昇するが、その後は低下する見通しとなっている。

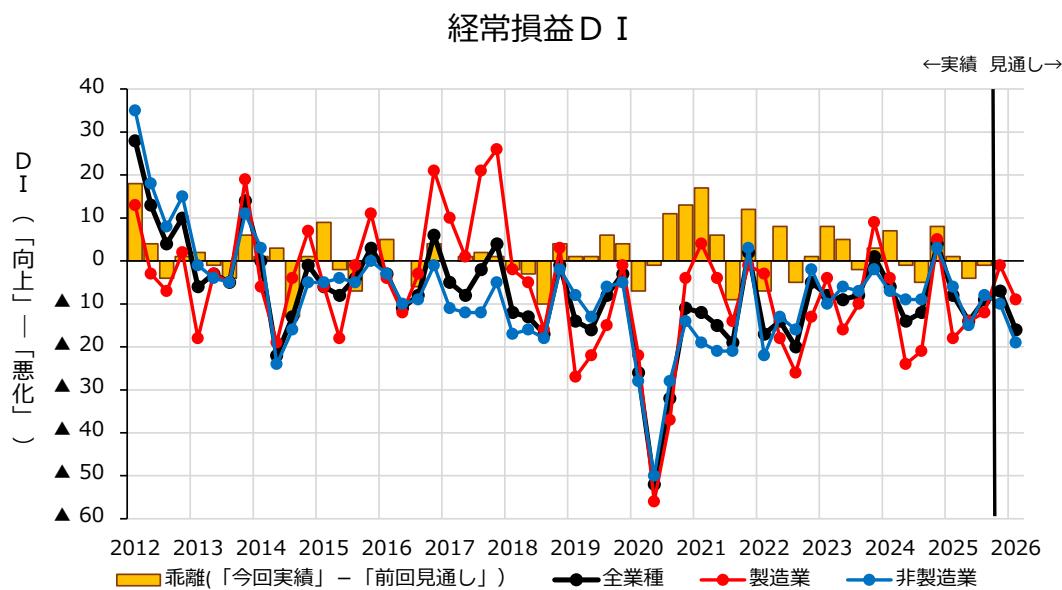


業種別動向（「増加」 - 「減少」）

	2024年 7~9月	2025年 1~3月	2025年 4~6月	7~9月	見通し	
					10~12月	2026年1~3月
全 産 業	(0) ▲ 6	(2) 5	(▲ 11) ▲ 5	(▲ 8) ▲ 11	(▲ 3) ▲ 3	2 ▲ 9
製 造 業	(4) ▲ 12	(6) 5	(▲ 12) ▲ 6	(▲ 6) ▲ 17	(▲ 4) ▲ 8	2 ▲ 3
非 製 造 業	(▲ 1) ▲ 4	(0) 5	(▲ 10) ▲ 5	(▲ 8) ▲ 8	(▲ 2) ▲ 1	1 ▲ 12
建 設 業	(▲ 9) ▲ 35	(▲ 11) ▲ 13	(0) 3	(▲ 38) ▲ 32	(▲ 28) ▲ 9	▲ 9 ▲ 4
卸 売 業	(▲ 17) ▲ 17	(2) 3	(▲ 12) ▲ 23	(▲ 3) ▲ 14	(11) ▲ 16	6 ▲ 22
小 売 業	(▲ 21) ▲ 11	(▲ 16) 8	(▲ 20) ▲ 2	(▲ 16) 6	(▲ 2) ▲ 21	▲ 15 ▲ 33
サ ー ビ ス 業	(13) 19	(10) 13	(▲ 12) ▲ 4	(▲ 9) 0	(6) 14	9 ▲ 6

4. 経常損益の実績と見通し

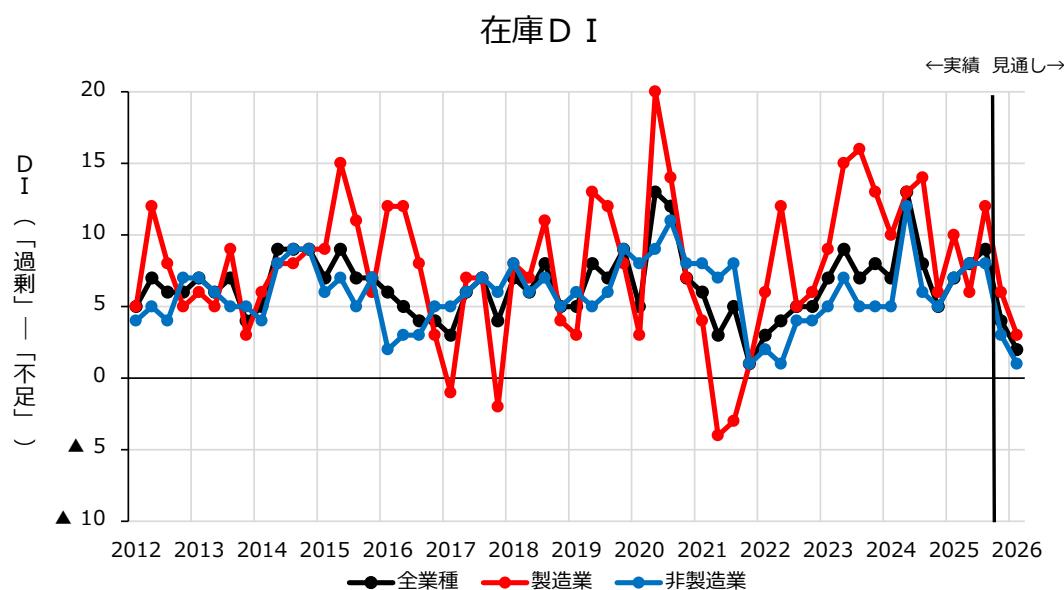
- 全産業の2025年7~9月期実績は「▲9」となり、2025年4~6月期実績「▲14」から5ポイント上昇した。前回調査時見通し「▲8」との比較では、実績が1ポイント下回った。
- 業種別にみると、全ての業種でDIが上昇した。非製造業の内訳をみると、卸売業はDIが低下したが、建設業、小売業、サービス業はDIが上昇した。
- 全産業の先行きをみると、DIは2025年10~12月期にかけてDIが上昇するが、その後は低下する見通しとなっている。

**業種別動向** (「向上」 - 「悪化」)

	2024年 7~9月	10~12月	2025年 1~3月	4~6月	7~9月	見通し	
						10~12月	2026年1~3月
全 産 業	(▲ 7) ▲ 12	(▲ 4) 4	(▲ 9) ▲ 8	(▲ 10) ▲ 14	(▲ 8) ▲ 9	▲ 7	▲ 16
製 造 業	(▲ 4) ▲ 21	(▲ 2) 5	(▲ 7) ▲ 18	(▲ 10) ▲ 14	(▲ 3) ▲ 12	▲ 1	▲ 9
非 製 造 業	(▲ 9) ▲ 9	(▲ 5) 3	(▲ 9) ▲ 6	(▲ 10) ▲ 15	(▲ 10) ▲ 8	▲ 10	▲ 19
建 設 業	(▲ 13) ▲ 29	(▲ 14) ▲ 21	(▲ 2) 4	(▲ 20) ▲ 30	(▲ 20) ▲ 15	▲ 6	0
卸 売 業	(▲ 20) ▲ 14	(▲ 8) ▲ 9	(▲ 27) ▲ 27	(▲ 13) ▲ 20	(▲ 8) ▲ 32	▲ 13	▲ 22
小 売 業	(▲ 24) 0	(▲ 13) 12	(▲ 14) 7	(▲ 16) ▲ 13	(▲ 8) ▲ 12	▲ 18	▲ 30
サ ー ビ ス 業	(0) 0	(- 3) 15	(▲ 7) ▲ 9	(▲ 2) ▲ 6	(▲ 7) 4	▲ 9	▲ 24

5. 在庫の実績と見通し

- 全産業の2025年7~9月期実績は「9」となり、2025年4~6月期実績「8」から1ポイント上昇し「過剰超」幅が拡大した。
業種別にみると、製造業は「過剰超」幅が拡大し、非製造業は「過剰超」幅が横ばいとなった。
- 全産業の先行きをみると、D Iは2025年10~12月期から2026年1~3月期にかけて「過剰超」幅が縮小する見通しとなっている。



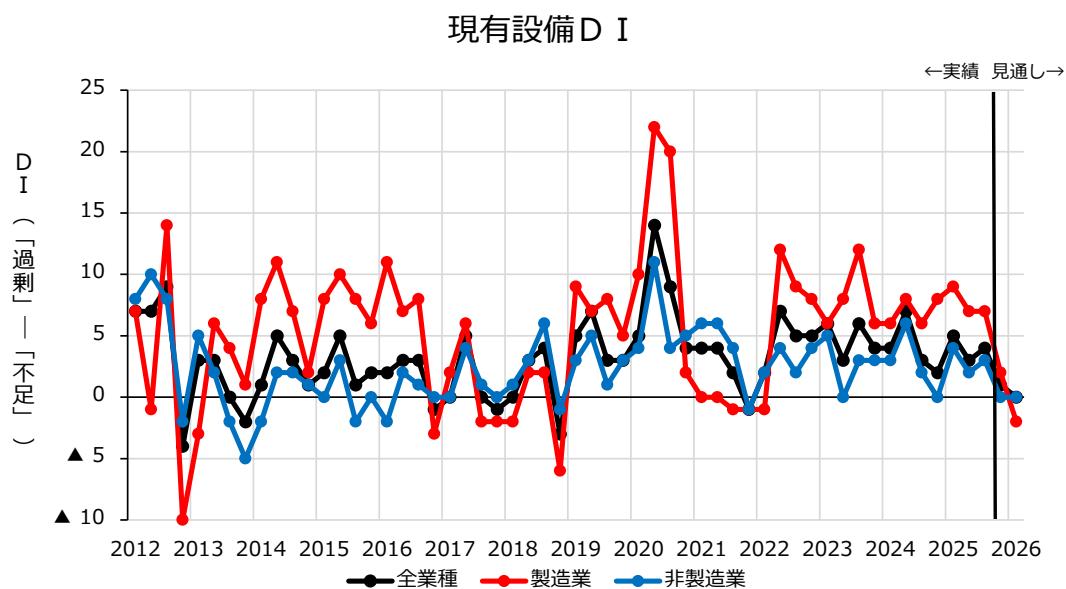
業種別動向

(「過剰」 - 「不足」)

	2024年 7~9月	2025年 1~3月	4~6月	7~9月	見通し		
					10~12月	2026年1~3月	
全 産 業	(7) 8	(6) 5	(4) 7	(7) 8	(4) 9	4	2
製 造 業	(7) 14	(5) 6	(5) 10	(13) 6	(2) 12	6	3
非 製 造 業	(8) 6	(5) 5	(4) 7	(5) 8	(5) 8	3	1

6. 現有設備の実績と見通し

- 全産業の2025年7~9月期実績は「4」となり、2025年4~6月期実績「3」から1ポイント上昇し「過剰超」幅が拡大した。
業種別にみると、製造業は「過剰超」幅が横ばいとなり、非製造業は「過剰超」幅が拡大した。
- 全産業の先行きをみると、D Iは2025年10~12月期から2026年1~3月期にかけて「過剰超」幅が縮小する見通しとなっている。



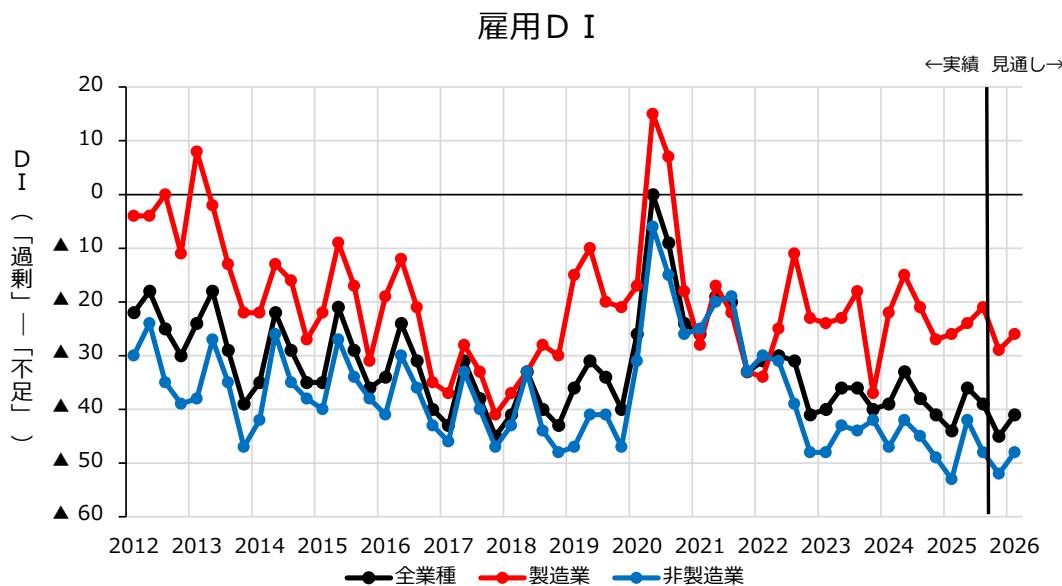
業種別動向 (「過剰」 - 「不足」)

	2024年 7~9月	10~12月	2025年 1~3月	4~6月	7~9月	見通し	
						10~12月	2026年1~3月
全 産 業	(5) 3	(3) 2	(3) 5	(6) 3	(3) 4	1	0
製 造 業	(8) 6	(6) 8	(5) 9	(9) 7	(1) 7	2	▲ 2
非 製 造 業	(3) 2	(2) 0	(2) 4	(4) 2	(4) 3	0	0

7. 雇用の実績と見通し

- 全産業の2025年7~9月期実績は「▲39」となり、2025年4~6月期実績「▲36」から3ポイント低下し「不足超」幅が拡大した。

業種別にみると、製造業は「不足超」幅が縮小し、非製造業は「不足超」幅が拡大した。非製造業の内訳をみると、全ての業種で「不足超」幅が拡大した。
- 全産業の先行きをみると、D Iは2025年10~12月期にかけて「不足超」幅が拡大し、その後は「不足超」幅が縮小する見通しとなっている。

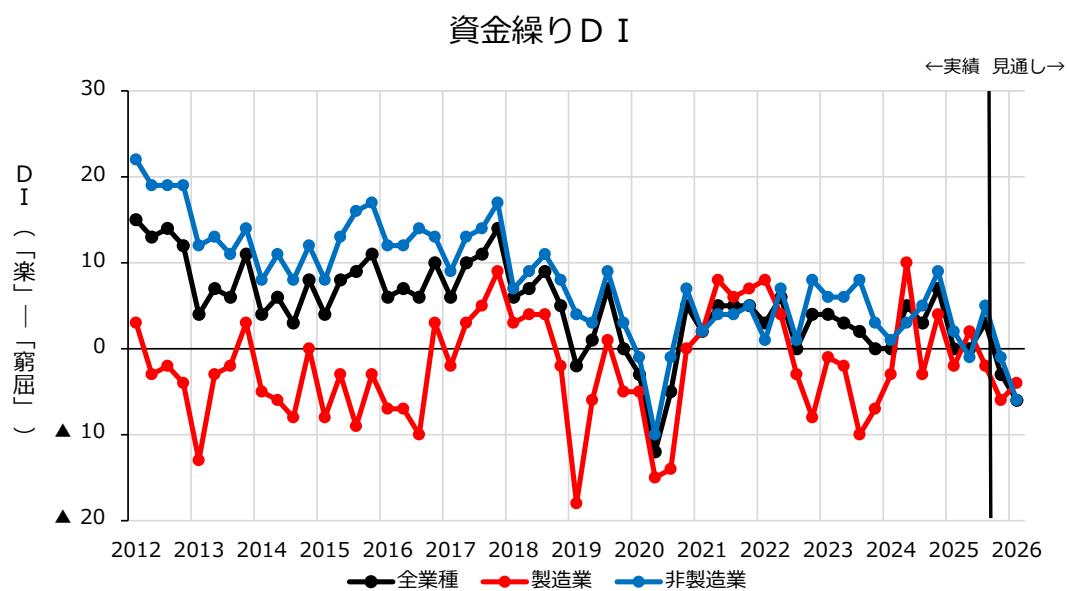


業種別動向 (「過剰」 - 「不足」)

	2024年 7~9月	10~12月	2025年 1~3月	4~6月	7~9月	見通し	
						10~12月	2026年1~3月
全 産 業	(▲ 37) ▲ 38	(▲ 42) ▲ 41	(▲ 39) ▲ 44	(▲ 40) ▲ 36	(▲ 40) ▲ 39	▲ 45	▲ 41
製 造 業	(▲ 19) ▲ 21	(▲ 30) ▲ 27	(▲ 20) ▲ 26	(▲ 23) ▲ 24	(▲ 23) ▲ 21	▲ 29	▲ 26
非 製 造 業	(▲ 46) ▲ 45	(▲ 48) ▲ 49	(▲ 48) ▲ 53	(▲ 47) ▲ 42	(▲ 48) ▲ 48	▲ 52	▲ 48
建 設 業	(▲ 37) ▲ 40	(▲ 51) ▲ 49	(▲ 54) ▲ 54	(▲ 46) ▲ 33	(▲ 46) ▲ 43	▲ 52	▲ 51
卸 売 業	(▲ 41) ▲ 34	(▲ 31) ▲ 39	(▲ 33) ▲ 44	(▲ 37) ▲ 32	(▲ 32) ▲ 39	▲ 42	▲ 42
小 売 業	(▲ 37) ▲ 34	(▲ 34) ▲ 48	(▲ 48) ▲ 52	(▲ 43) ▲ 37	(▲ 37) ▲ 39	▲ 45	▲ 33
サ ー ビ ス 業	(▲ 55) ▲ 53	(▲ 57) ▲ 51	(▲ 48) ▲ 55	(▲ 52) ▲ 50	(▲ 58) ▲ 56	▲ 56	▲ 53

8. 資金繰りの実績と見通し

- 全産業の2025年7~9月期実績は「3」となり、2025年4~6月期実績「過不足なし」から3ポイント上昇し「楽超」に転じた。前回調査時見通し「2」との比較では、実績が1ポイント上昇した。
- 業種別にみると、製造業は「窮屈超」に転じ、非製造業は「楽超」に転じた。非製造業の内訳をみると、建設業は「楽超」幅が拡大し、卸売業は「窮屈超」幅が縮小し、小売業、サービス業は「楽超」に転じた。
- 全産業の先行きをみると、D Iは2025年10~12月期にかけて「窮屈超」に転じ、その後は「窮屈超」幅が拡大する見通しとなっている。



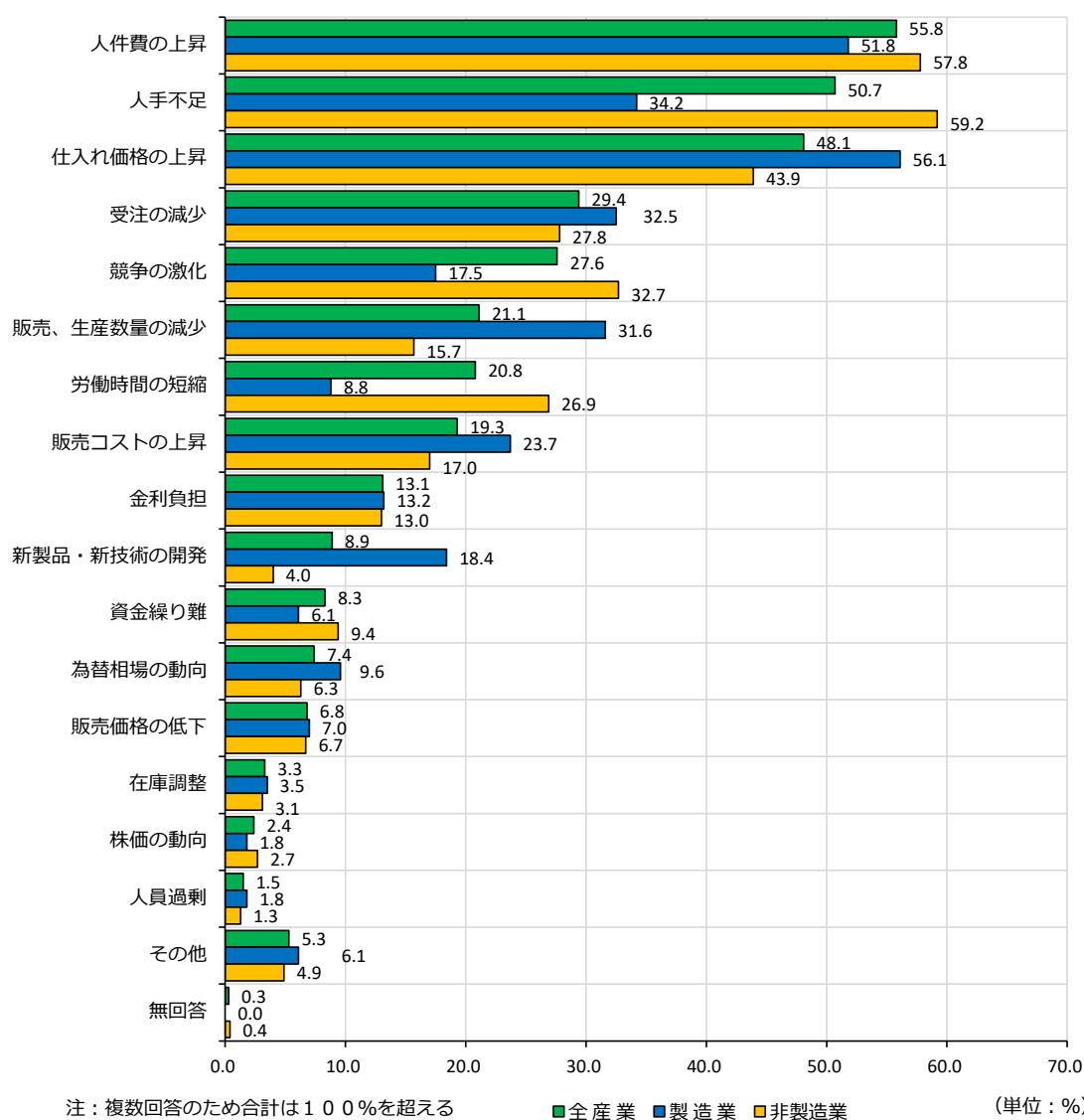
業種別動向 (「樂」 - 「窮屈」)

	2024年 7~9月	10~12月	2025年 1~3月	4~6月	7~9月	見通し	
						10~12月	2026年1~3月
全 産 業	(0) 3	(0) 7	(0) 0	(▲ 2) 0	(2) 3	▲ 3	▲ 6
製 造 業	(▲ 1) ▲ 3	(▲ 7) 4	(▲ 4) ▲ 2	(▲ 6) 2	(▲ 1) ▲ 2	▲ 6	▲ 4
非 製 造 業	(1) 5	(3) 9	(3) 2	(▲ 1) ▲ 1	(4) 5	▲ 1	▲ 6
建 設 業	(▲ 2) 0	(▲ 7) 14	(0) ▲ 1	(▲ 5) 4	(8) 7	▲ 1	▲ 2
卸 売 業	(12) 12	(3) 12	(6) 0	(6) ▲ 5	(0) ▲ 3	▲ 7	▲ 13
小 売 業	(3) 11	(13) 12	(6) 9	(2) ▲ 2	(10) 3	0	▲ 3
サ ー ビ ス 業	(▲ 1) 5	(5) 5	(1) 1	(▲ 4) ▲ 1	(2) 8	1	▲ 7

9. 経営上の課題

- 全産業では、「人件費の上昇」が55.8%と最も多く、次いで「人手不足」（50.7%）、「仕入れ価格の上昇」（48.1%）等の順となつた。
- 業種別にみると、製造業では、「仕入れ価格の上昇」が56.1%と最も多く、次いで「人件費の上昇」（51.8%）、「人手不足」（34.2%）等の順となつた。非製造業では、「人手不足」が59.2%と最も多く、次いで「人件費の上昇」（57.8%）、「仕入れ価格の上昇」（43.9%）等の順となつた。

【経営上の課題】



注：複数回答のため合計は100%を超える

■全産業 ■製造業 ■非製造業

(単位：%)

10. 気候変動の影響に関する調査

今年の夏場（6～8月）における猛暑（平年比+3.4℃）および少雨（同37%）が自社の業況に与えた影響について、全産業では「③影響は（ほとんど）なかった」が56.7%と最も多く、次いで「④ややマイナスの影響」（30.9%）、「⑤大きなマイナスの影響」（6.8%）、「②ややプラスの影響」（4.5%）などの順となつた。「④ややマイナスの影響」「⑤大きなマイナスの影響」を合わせた「マイナスの影響」は37.7%となつた一方、「①大きなプラスの影響」「②ややプラスの影響」を合わせた「プラスの影響」は4.5%にとどまつた。

「マイナスの影響」を業種別にみると、製造業が36.8%、非製造業が38.1%といずれも3分の1強となっている。非製造業の内訳をみると「マイナスの影響」では猛暑による工事中断などの影響から建設業が51.0%と最も多く、また「プラスの影響」では飲料や避暑用品などの販売が好調だった小売業が12.1%と最も多かつた。

また、今後の気候変動（猛暑・豪雨・暖冬等）が自社の業況に与える影響については、「④影響はないが対策を講じる、または検討する」が25.8%と最も多く、次いで「③影響はなく、対策は講じない」（25.5%）、「①マイナスの影響あり、防衛的対策を講じる」（21.7%）、「②マイナスの影響あるが防衛的対策を講じない、または困難」（19.9%）などの順となっている。

影響にかかわらず対策の有無（予定）をみると、「対策を講じる」は49.0%となっている。「対策を講じる」を業種別にみると、「マイナスの影響」が最も多かつた建設業が47.2%と最も少くなつておらず、費用対効果や実効性などの課題もあり、気候変動対策の難しさを浮き彫りにしている。

○ 今夏の猛暑・少雨が自社の業況に与えた影響

(%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 大きなプラスの影響	—	—	—	—	—	—	—
② ややプラスの影響	4.5	2.6	5.4	3.8	9.7	12.1	2.8
③ 影響は（ほとんど）なかった	56.7	59.6	55.2	43.4	51.6	45.5	65.1
④ ややマイナスの影響	30.9	28.9	31.8	45.3	29.0	33.3	25.5
⑤ 大きなマイナスの影響	6.8	7.9	6.3	5.7	9.7	6.1	5.7
無回答	1.2	0.9	1.3	1.9	—	3.0	0.9
プラスの影響（①+②）	4.5	2.6	5.4	3.8	9.7	12.1	2.8
マイナスの影響（④+⑤）	37.7	36.8	38.1	51.0	38.7	39.4	31.2

○ 今後の気候変動（猛暑・豪雨・暖冬等）が自社の業況に与える影響およびその対策（予定）

(%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① マイナスの影響あり、防衛的対策を講じる	21.7	21.1	22.0	18.9	35.5	18.2	20.8
② マイナスの影響あるが防衛的対策講じず、または困難	19.9	22.8	18.4	17.0	19.4	24.2	17.0
③ 影響はなく、対策講じない（必要なし）	25.5	21.9	27.4	28.3	19.4	18.2	32.1
④ 影響はないが対策を講じる、または検討する	25.8	28.1	24.7	24.5	16.1	33.3	24.5
⑤ プラスの影響が見込め、積極的（増加）対策講じず	1.8	1.8	1.8	1.9	3.2	3.0	0.9
⑥ プラスの影響が見込め、積極的対策講じる	1.5	—	2.2	3.8	—	—	2.8
無回答	3.9	4.4	3.6	5.7	6.5	3.0	1.9
対策を講じる（①+④+⑥）	49.0	49.2	48.9	47.2	51.6	51.5	48.1
対策を講じない（②+③+⑤）	47.2	46.5	47.6	47.2	42.0	45.4	50.0

11. 冬季賞与に関する調査

2025 年冬季賞与の支給予定（前年実績との比較）は、全産業では「②同水準で支給予定」が 68.5%と最も多く、「③減額して支給・不支給予定」(15.1%)が「①増額して支給予定」(14.8%)を上回った。「③減額して支給・不支給予定」を業種別にみると建設業 (24.5%) が最も多くなっている。

回答ごとに前年同時期（2024 年）と差し引きし、さらに「増額」から「減額・不支給」を差し引いて求めた「改善度」をみると、全産業では▲1.1 となり、製造業（▲1.8）、非製造業（▲0.8）ともに悪化しているが、業種別では卸売業 (21.5) では大幅に改善し、サービス業 (2.1) でも改善がみられた一方、建設業（▲17.0）では大幅な悪化がみられるなど、人手不足の深刻さや収益環境の悪化などを反映して賞与の支給条件は大きく後退したものとなっている。

○ 冬季賞与（2025年）の支給予定（前年比）

(%)

	全産業	製造業	非製造業				
				建設業	卸売業	小売業	サービス業
①増額して支給予定	14.8	12.3	16.1	7.5	16.1	18.2	19.8
②同水準で支給予定	68.5	71.9	66.8	66.0	80.6	63.6	64.2
③減額して支給・不支給予定	15.1	13.2	16.1	24.5	3.2	15.2	16.0
無回答	1.5	2.6	0.9	1.9	—	3.0	—

<参考> 前年同時期（2024年）の冬季賞与の支給予定（前年比）

(%)

	全産業	製造業	非製造業				
				建設業	卸売業	小売業	サービス業
④増額して支給予定	17.3	19.3	16.4	12.3	14.3	21.1	17.5
⑤同水準で支給予定	65.1	59.6	67.6	75.4	62.9	65.8	65.8
⑥減額して支給・不支給予定	16.5	18.4	15.6	12.3	22.9	13.2	15.8
無回答	1.1	2.6	0.4	—	—	—	0.9
⑦増減（増額：① - ④）	▲ 2.5	▲ 7.0	▲ 0.3	▲ 4.8	1.8	▲ 2.9	2.3
増減（同水準：② - ⑤）	3.4	12.3	▲ 0.8	▲ 9.4	17.7	▲ 2.2	▲ 1.6
⑧増減（減額・不支給：③ - ⑥）	▲ 1.4	▲ 5.2	0.5	12.2	▲ 19.7	2.0	0.2
改善度（⑦ - ⑧）	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 0.8	▲ 17.0	21.5	▲ 4.9	2.1

主要経済指標

主要経済指標

	人口 宮城県 (千人)	世帯数 宮城県 (千世帯)	77BI (2020年 =100)	景気動向 指数(CI)	景気ウォッチャー調査 現状判断(方向性)DI	鉱工業生産指数 (2020年=100、季節調整値)												
						宮城県			東北			全国			宮城県			
						全 国	全 国	東 北	全 国	全 国	東 北	全 国	全 国	全 国	全 国	宮城県	東 北	全 国
2023年	2,216	1,026	101.6													- 8.6	- 4.2	- 1.3
2024年	2,196	1,031	100.8													0.3	2.2	- 2.6
2022年度	2,223	1,021	103.2													4.5	1.5	- 0.3
2023年度	2,205	1,027	101.3													- 9.7	- 5.4	- 1.9
2024年度	2,185	1,032	100.7													2.7	3.8	- 1.4
'24年7~9月	2,201	1,032	99.9						100.8	103.4	101.4	- 8.4	- 7.5	0.3	- 3.8	1.4	- 1.8	
10~12月	2,196	1,031	100.4						105.2	108.5	101.8	4.4	4.9	0.4	7.1	6.6	- 1.5	
'25年1~3月	2,185	1,032	101.2						108.3	108.1	101.5	2.9	- 0.4	- 0.3	3.6	2.9	1.0	
4~6月	2,185	1,036	100.2						105.6	107.4	101.9	- 2.5	- 0.6	0.4	- 4.1	- 3.9	0.9	
7~9月	2,181	1,036	99.8									101.8			- 0.1		0.6	
2024年9月	2,201	1,032	100.1	114.4	48.0	44.9	96.0	101.4	101.2	- 6.0	0.0	0.7	- 13.3	- 1.5	- 3.2			
10月	2,199	1,032	100.4	115.9	47.0	43.9	107.2	112.6	103.0	11.7	11.0	1.8	15.2	11.5	0.8			
11月	2,197	1,032	100.2	115.3	48.6	45.5	102.7	106.3	101.3	- 4.2	- 5.6	- 1.7	3.0	5.0	- 3.3			
12月	2,196	1,031	100.6	116.4	49.0	45.1	105.7	106.6	101.0	2.9	0.3	- 0.3	4.1	3.4	- 2.2			
2025年1月	2,193	1,031	100.3	116.4	48.6	47.2	103.2	106.0	99.9	- 2.4	- 0.6	- 1.1	3.3	5.4	2.2			
2月	2,191	1,030	100.5	117.1	45.6	43.8	107.3	104.6	102.2	4.0	- 1.3	2.3	- 1.4	- 2.1	0.1			
3月	2,185	1,032	102.8	115.9	45.1	44.7	114.3	113.8	102.4	6.5	8.8	0.2	8.3	5.1	1.0			
4月	2,187	1,036	99.4	115.8	42.6	41.4	102.9	106.4	101.3	- 10.0	- 6.5	- 1.1	- 4.8	- 3.7	0.5			
5月	2,186	1,036	100.5	115.6	44.4	43.3	105.3	108.8	101.2	2.3	2.3	- 0.1	- 11.1	- 7.3	- 2.4			
6月	2,185	1,036	100.6	115.9	45.0	43.7	108.5	107.1	103.3	3.0	- 1.6	2.1	4.4	- 0.6	4.4			
7月	2,184	1,036	99.7	114.1	45.2	48.0	101.7	106.1	102.1	- 6.3	- 0.9	- 1.2	- 2.6	- 1.3	- 0.4			
8月	2,183	1,036	100.3	112.8	46.7	47.6	102.7	103.0	100.6	1.0	- 2.9	- 1.5	- 1.3	0.0	- 1.6			
9月	2,181	1,036	99.4	114.6	47.1	44.5				102.8			2.2			3.4		
資料出所	宮 城 県	当 社	内 閣 府															

注) ①人口・世帯数の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。 ②77BIは季節調整値。

③景気動向指数は一致指数、2020年=100。 ④景気ウォッチャー調査は季節調整値。

	新設住宅着工戸数 (戸)														
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)											
				宮城県			東 北			全 国			宮城県		
2023年	16,079	43,969	819,623	- 8.7	- 7.6	- 4.6	- 12.4	- 11.6	- 11.4	2.4	5.1	- 0.3	- 23.3	- 19.1	- 3.6
2024年	17,069	42,374	792,195	6.2	- 3.6	- 3.3	- 0.3	- 5.2	- 2.8	9.1	- 0.7	- 0.5	5.2	- 8.3	- 8.5
2022年度	17,599	46,601	860,828	4.5	- 3.8	- 0.6	- 13.1	- 13.4	- 11.8	14.1	7.4	5.0	8.8	0.5	4.5
2023年度	15,661	42,949	800,226	- 11.0	- 7.8	- 7.0	- 13.9	- 12.3	- 11.5	6.0	8.0	- 2.0	- 36.2	- 24.2	- 9.4
2024年度	17,627	43,606	816,388	12.6	1.5	2.0	8.0	0.3	1.6	9.5	1.6	4.9	24.6	1.5	- 2.3
'24年7~9月	4,446	11,528	203,398	- 1.4	- 9.2	- 2.0	- 9.2	- 10.3	- 3.9	3.9	- 7.8	2.5	- 6.9	- 14.7	- 8.1
10~12月	4,414	10,507	197,679	7.8	0.8	- 2.4	20.8	5.7	8.3	7.7	- 2.7	- 3.6	- 6.8	- 3.6	- 10.5
'25年1~3月	3,905	9,504	206,519	16.7	14.9	13.3	25.5	18.1	10.5	20.3	19.0	19.2	- 5.5	- 3.6	7.6
4~6月	2,137	6,871	155,381	- 56.0	- 43.1	- 25.6	- 39.9	- 38.8	- 23.4	- 48.3	- 38.3	- 24.3	- 76.1	- 61.0	- 31.0
7~9月	3,154	8,756	185,254	- 29.1	- 24.0	- 8.9	- 26.5	- 18.9	- 9.1	- 45.7	- 36.5	- 9.9	11.1	- 0.2	- 6.2
2024年9月	1,335	3,471	68,554	- 0.9	- 14.4	- 0.6	- 5.8	- 7.3	- 0.9	- 5.4	- 26.4	4.4	13.6	8.1	- 7.0
10月	1,301	3,286	69,670	- 18.9	- 13.8	- 2.9	3.8	- 1.4	9.0	- 11.9	- 21.9	- 6.7	- 49.8	- 19.5	- 9.3
11月	1,246	3,312	65,052	- 2.8	- 6.5	- 1.8	19.4	4.7	11.1	- 9.5	- 7.7	- 5.5	- 9.3	- 29.8	- 7.3
12月	1,867	3,909	62,957	54.8	27.3	- 2.5	39.1	14.6	4.6	50.0	28.2	2.1	86.1	54.8	- 14.7
2025年1月	691	1,971	56,134	- 39.4	- 20.3	- 4.6	- 10.4	- 6.3	- 8.6	- 43.3	- 25.8	- 1.2	- 55.2	- 41.1	- 6.0
2月	937	2,437	60,583	- 19.4	- 9.8	2.4	2.9	0.2	- 0.2	- 31.7	- 17.5	3.2	4.9	- 14.5	5.1
3月	2,277	5,096	89,802	118.3	64.5	39.6	78.9	52.3	37.9	152.2	83.8	51.2	65.8	43.9	23.4
4月	353	2,069	56,188	- 83.1	- 57.8	- 26.6	- 64.7	- 39.3	- 23.7	- 79.3	- 55.2	- 27.9	- 90.6	- 79.6	- 29.7
5月	788	2,032	43,237	- 43.1	- 40.9	- 34.4	- 22.2	- 48.2	- 30.9	- 46.9	- 35.6	- 30.5	- 53.0	- 43.9	- 43.8
6月	996	2,770	55,956	- 28.0	- 25.7	- 15.6	- 31.7	- 30.5	- 16.4	- 23.2	- 22.5	- 14.0	- 36.6	- 21.0	- 17.9
7月	1,106	2,953	61,409	- 24.7	- 29.2	- 9.7	- 43.2	- 29.1	- 11.1	- 50.7	- 45.1	- 13.1	112.7	39.5	- 1.7
8月	1,174	3,046	60,275	- 28.5	- 21.6	- 9.8	- 9.8	- 15.8	- 10.6	- 45.1	- 33.1	- 8.1	- 13.3	- 5.7	- 8.2
9月	874	2,757	63,570	- 34.5	- 20.6	- 7.3	- 27.1	- 10.5	- 5.6	- 40.2	- 27.9	- 8.2	- 24.0	- 25.2	- 8.3
資料出所	国 土 交 通 省														

注) 新設住宅着工戸数の四半期の数値は当社集計。

主要経済指標

	公共工事請負金額(億円)						建築物着工床面積(千m ²)				建築物着工工事費予定額(億円)				
	宮城県	東北	全国	前年比(%)			宮城県	全国	前年比(%)			宮城県	全国	前年比(%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国	宮城県		宮城県	全国	宮城県
2023年	2,896	13,923	145,879	-6.3	-1.7	7.1	755	39,463	-0.9	-9.6	2,020	107,032	16.4	5.3	
2024年	2,692	13,528	153,153	-7.1	-2.8	5.0	739	35,088	-2.1	-11.1	2,087	110,317	3.3	3.1	
2022年度	2,949	14,685	139,937	-12.3	-1.8	-0.4	764	43,296	-15.6	-1.0	1,778	103,672	-2.8	8.1	
2023年度	2,863	13,685	147,405	-2.9	-6.8	5.3	766	38,832	0.2	-10.3	2,024	112,359	13.8	8.4	
2024年度	2,710	13,533	152,054	-5.3	-1.1	3.2	768	34,744	0.2	-10.5	2,485	112,099	22.8	-0.2	
'24年7~9月	748	3,741	38,765	-3.7	0.9	2.2	263	8,712	52.2	-10.2	812	28,054	91.4	1.8	
10~12月	503	1,995	26,072	-16.6	-7.6	1.2	137	8,390	18.1	-18.1	355	26,103	19.5	-16.7	
'25年1~3月	543	2,411	29,795	3.5	0.2	-3.6	208	8,383	15.9	-3.8	767	29,657	107.9	6.5	
4~6月	1,025	6,069	62,850	11.8	12.7	9.5	163	9,662	1.6	4.2	894	37,752	62.1	33.3	
7~9月	737	3,717	42,109	-1.4	-0.6	8.6	170	7,592	-35.3	-12.9	428	26,869	-47.3	-4.2	
2024年9月	239	1,084	12,752	-12.2	-1.1	-1.9	156	3,134	202.3	-2.9	343	8,858	144.6	-12.9	
10月	215	1,037	11,288	-8.2	8.3	3.2	35	3,008	2.2	-26.8	79	10,328	-13.5	-9.1	
11月	166	490	7,999	-11.7	-16.5	4.6	33	2,817	-14.6	-4.7	73	8,645	-23.9	0.9	
12月	123	469	6,785	-32.5	-23.9	-5.7	69	2,566	59.4	-19.4	203	7,129	84.3	-37.5	
2025年1月	124	488	5,662	5.4	4.0	-1.3	96	2,247	154.4	-26.1	387	7,146	323.5	-28.9	
2月	128	556	6,914	-13.3	9.1	-22.5	23	2,943	-15.2	5.4	52	9,246	-5.8	14.9	
3月	291	1,368	17,220	12.1	-4.2	6.0	89	3,193	-22.2	10.8	328	13,265	47.4	36.0	
4月	456	2,594	27,254	28.1	9.9	12.0	24	3,615	-54.0	1.6	63	17,112	-51.0	34.8	
5月	248	1,611	16,541	10.1	23.6	4.0	114	3,346	32.9	27.2	750	11,605	307.3	60.6	
6月	321	1,864	19,055	-4.3	8.3	10.8	25	2,701	9.6	-12.4	80	9,035	-66.3	7.6	
7月	316	1,555	16,765	14.2	3.7	9.5	112	2,181	174.5	-23.9	233	7,059	-18.2	-17.5	
8月	185	992	10,996	-20.4	-14.3	2.7	43	2,344	-34.8	-13.6	145	8,728	-21.0	-18.0	
9月	236	1,171	14,348	-1.0	8.1	12.5	15	3,067	-90.2	-2.1	50	11,081	-85.4	25.1	

資料出所 東日本建設業保証㈱宮城支店 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社

国土交通省

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

消費活動指	宮城県消費動向指	百貨店・スーパー(販売額:右同)				コンビニエンスストア				家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター			
		宮城県(億円)	全国(億円)	前年比(%)		宮城県	全国	前年比(%)		宮城県	全国	前年比(%)		宮城県	全国	前年比(%)	
				宮城県	全国			宮城県	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2023年		103.6	4,131	216,049	3.0	4.6	2.9	4.4	0.1	-1.1	8.2	8.2	-3.3	-0.03			
2024年		101.0	4,165	223,812	0.8	3.6	-0.7	1.2	-0.1	2.1	7.0	6.9	-1.3	1.7			
2022年度		104.5	4,039	208,912	1.6	4.5	3.6	4.6	0.4	-0.2	8.2	5.8	-1.1	-0.9			
2023年度		104.2	4,173	218,968	3.3	4.8	2.1	3.6	1.0	-0.8	8.5	8.9	-3.5	0.3			
2024年度		99.0	4,170	225,543	-0.1	3.0	-0.2	1.4	0.8	3.5	5.9	6.1	-0.1	1.6			
'24年7~9月	97.7	97.7	1,018	55,016	-0.5	2.5	-2.7	0.7	-3.9	1.8	5.2	5.2	-1.5	2.7			
10~12月	97.1	98.9	1,114	60,351	-0.7	1.9	0.1	1.0	-2.9	2.2	6.4	6.7	-1.6	1.0			
'25年1~3月	97.8	100.9	1,037	55,814	0.5	3.2	2.6	2.9	5.7	5.3	4.6	5.8	2.4	0.6			
4~6月	97.9	95.2	1,013	55,341	1.1	1.8	3.6	4.2	2.2	3.8	8.3	6.6	-1.9	0.8			
7~9月	97.7	99.3	1,032	56,528	1.4	2.7	4.4	3.3	1.8	1.6	8.8	4.7	-0.7	-1.6			
2024年9月	97.7	102.5	322	17,394	0.2	1.8	-2.4	0.6	-1.4	0.2	4.9	3.8	0.5	2.2			
10月	97.2	97.5	336	17,895	-2.5	-0.6	-0.6	2.0	-8.6	-2.4	4.3	4.3	-5.5	-3.3			
11月	97.1	99.6	350	18,976	1.3	3.3	0.3	1.9	-1.5	3.3	5.3	6.2	0.2	2.8			
12月	97.1	99.8	428	23,480	-0.8	2.8	0.6	-0.9	0.4	4.8	9.6	9.3	0.3	3.2			
2025年1月	97.1	98.2	359	19,159	0.5	4.9	3.1	4.1	8.0	5.0	2.9	6.3	1.3	0.6			
2月	98.4	100.8	322	17,306	0.8	1.9	0.3	0.3	4.9	5.6	2.3	3.4	0.3	0.3			
3月	97.8	103.9	355	19,350	0.3	2.8	4.2	4.1	3.6	5.3	8.6	7.6	5.1	0.9			
4月	97.9	90.1	333	18,025	1.2	2.7	2.8	3.4	-1.4	1.1	5.4	6.7	-5.0	-0.5			
5月	97.6	95.3	337	18,495	1.4	1.8	3.3	4.2	3.1	4.7	8.3	6.5	-3.5	0.6			
6月	98.2	100.2	343	18,821	0.7	1.0	4.8	5.1	4.5	5.6	11.0	6.5	3.2	2.3			
7月	97.6	96.1	354	19,259	2.3	1.6	5.0	3.6	2.3	-4.8	10.7	5.7	3.0	1.0			
8月	97.5	102.5	353	19,277	1.0	3.3	4.8	3.3	1.8	5.4	7.7	3.4	-1.5	-3.5			
9月	98.0	99.4	324	17,992	0.7	3.4	3.3	3.0	1.2	5.4	7.9	5.1	-3.9	-2.3			

資料出所 日本銀行 当社

経済産業省

注) ①消費活動指数は2015=100、宮城県消費動向指数は2020=100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

主要経済指標

	乗用車新車販売台数						延べ宿泊者数(千人泊)				外国人延べ宿泊者数(千人泊)			
	宮城県 (台)	東北 (台)	全 国 (千台)	前年比(%)			宮城県	全 国	前年比(%)		宮城県	全 国	前年比(%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2023年	74,387	287,733	3,988	14.4	15.1	15.8	10,072	617,475	20.1	37.1	526	117,751	701.3	613.5
2024年	66,682	259,246	3,721	-10.4	-9.9	-6.7	10,266	659,065	1.9	6.7	777	164,463	47.7	39.7
2022年度	67,620	262,607	3,609	6.7	6.4	4.2	8,938	503,999	32.4	48.5	133	36,262	216.5	783.8
2023年度	70,665	270,964	3,802	4.5	3.2	5.4	10,239	629,728	14.6	24.9	653	133,214	391.3	267.4
2024年度	68,924	268,738	3,856	-2.5	-0.8	1.4	10,202	661,607	-0.4	5.1	841	172,241	28.7	29.3
'24年7~9月	17,490	68,861	976	-1.9	-0.3	1.2	2,816	178,574	-1.4	4.4	178	40,340	32.3	27.1
10~12月	17,118	64,659	947	-6.8	-7.2	-3.2	2,707	173,618	4.1	6.4	235	46,810	31.5	26.3
'25年1~3月	19,887	76,476	1,102	12.7	14.2	14.0	2,262	152,319	-2.7	1.7	263	43,725	32.3	21.6
4~6月	16,062	62,055	885	11.3	5.6	6.5	2,539	158,126	5.0	0.7	226	47,267	36.6	14.3
7~9月	16,897	64,642	932	-3.4	-6.1	-4.5								
2024年9月	6,885	26,518	366	2.0	1.2	0.8	887	55,085	-0.4	5.6	55	12,411	34.0	23.1
10月	5,960	23,320	337	-4.5	-4.4	1.0	971	59,579	7.0	6.2	81	15,885	19.3	27.1
11月	6,100	23,150	330	-3.8	-6.5	-3.9	916	58,122	3.2	6.7	78	15,092	36.3	25.4
12月	5,058	18,189	280	-12.6	-11.5	-7.0	820	55,917	1.9	6.5	77	15,833	41.7	26.2
2025年1月	5,446	20,566	328	11.4	13.2	15.0	705	48,878	-0.4	7.4	96	15,149	56.8	35.2
2月	5,924	22,825	354	17.7	20.3	18.9	706	47,934	-5.8	-1.6	99	13,760	32.3	16.6
3月	8,517	33,085	420	10.3	10.9	9.5	851	55,507	-1.9	-0.1	68	14,815	8.5	14.5
4月	5,132	20,192	287	12.4	9.5	11.0	824	53,045	6.5	1.9	101	17,288	44.1	20.4
5月	4,995	19,102	269	6.4	2.2	3.1	874	55,635	7.0	2.3	65	15,860	43.3	16.7
6月	5,935	22,761	329	14.8	5.3	5.5	840	49,446	1.6	-2.4	60	14,120	20.2	5.3
7月	5,874	22,834	326	-4.1	-5.2	-3.8	876	55,747	0.3	-2.6	66	13,979	12.3	-4.2
8月	4,648	16,998	249	3.7	-6.9	-8.2	1,122	65,985	6.4	-0.4	78	13,847	22.1	3.8
9月	6,375	24,810	357	-7.4	-6.4	-2.5								

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。

②延べ宿泊者は全宿泊施設の数値。

	完 全 失 業 者					新規求人倍率			有効求人倍率			企業物価指数		消費者物価指数(2020年=100)		
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	2020年 = 100	前年比 (%)	仙台市	全 国	前年比 (%)			
													仙台市	全 国	仙台市	全 国
2023年	178	2.6	2.15	2.00	2.29	1.37	1.33	1.31	119.9	4.4	106.9	105.2	3.7	3.1		
2024年	176	2.5	2.01	1.91	2.25	1.25	1.24	1.25	122.8	2.4	110.0	107.9	3.0	2.5		
2022年度	178	2.6	2.23	2.12	2.31	1.40	1.39	1.31	117.2	9.5	104.0	103.0	3.6	3.0		
2023年度	178	2.6	2.11	1.97	2.28	1.34	1.30	1.29	120.1	2.5	107.7	105.9	3.5	2.8		
2024年度	175	2.5	1.99	1.92	2.26	1.23	1.23	1.25	124.1	3.3	111.0	108.7	3.1	2.7		
'24年7~9月	175	2.5	2.00	1.92	2.25	1.23	1.23	1.25	123.5	3.1	110.4	108.4	2.7	2.7		
10~12月	172	2.5	1.97	1.90	2.26	1.23	1.22	1.25	124.6	3.9	111.7	109.2	2.9	2.6		
'25年1~3月	172	2.5	2.02	1.97	2.31	1.22	1.23	1.25	125.8	4.2	112.4	109.9	3.6	3.1		
4~6月	173	2.5	1.97	1.90	2.19	1.21	1.22	1.24	126.5	3.3	113.8	111.2	3.9	3.5		
7~9月	175	2.5	1.89	1.87	2.15	1.15	1.18	1.21	126.7	2.6	114.2	111.5	3.4	2.9		
2024年9月	170	2.4	2.03	1.87	2.20	1.23	1.23	1.25	123.6	3.2	110.1	108.2	2.3	2.4		
10月	172	2.5	1.93	1.90	2.25	1.23	1.22	1.25	124.2	3.8	111.0	108.8	2.2	2.3		
11月	173	2.5	1.91	1.90	2.25	1.23	1.22	1.25	124.6	3.9	111.7	109.2	3.0	2.7		
12月	172	2.5	2.06	1.90	2.27	1.22	1.21	1.25	125.1	4.1	112.3	109.6	3.5	3.0		
2025年1月	174	2.5	1.98	2.01	2.32	1.22	1.23	1.26	125.5	4.2	112.5	109.8	3.8	3.2		
2月	168	2.4	2.05	1.97	2.30	1.20	1.21	1.24	125.8	4.3	112.1	109.7	3.4	3.0		
3月	173	2.5	2.04	1.94	2.32	1.25	1.24	1.26	126.2	4.3	112.7	110.2	3.5	3.2		
4月	176	2.5	2.00	1.94	2.24	1.22	1.23	1.26	126.6	3.9	113.4	110.9	3.9	3.5		
5月	172	2.5	1.90	1.85	2.14	1.22	1.22	1.24	126.5	3.1	114.1	111.4	4.0	3.7		
6月	172	2.5	2.02	1.92	2.18	1.19	1.21	1.22	126.4	2.8	113.9	111.4	3.7	3.3		
7月	164	2.3	1.94	1.93	2.17	1.17	1.20	1.22	126.7	2.5	114.3	111.6	3.6	3.1		
8月	179	2.6	1.82	1.84	2.15	1.16	1.18	1.20	126.5	2.7	114.4	111.6	3.4	2.7		
9月	181	2.6	1.90	1.84	2.14	1.13	1.16	1.20	126.9	2.7	113.8	111.4	3.3	2.9		

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。

③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

主要経済指標

	宮城県主要4漁港水揚							宮城県貿易				
	水揚数量 (千トン)	数量				金額		輸出		輸入		
		前年比	(%)	塩釜	石巻	気仙沼	女川	水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	
2023年	203	7.9	14.6	-5.1	41.4	-1.2	634	28.1	3,562	6.1	11,129	4.2
2024年	187	-8.0	2.1	-11.9	3.9	-25.1	600	-5.3	4,331	21.6	11,977	7.6
2022年度	194	-12.2	-21.5	11.3	-37.4	-18.2	525	7.3	3,525	33.6	11,577	38.8
2023年度	190	-2.1	24.8	-13.7	34.2	-25.6	617	17.5	3,792	7.6	11,004	-4.9
2024年度	191	0.5	-16.2	-6.4	5.9	20.8	594	-3.8	4,203	10.8	11,615	5.5
'24年7~9月	48	17.3	63.3	11.0	24.6	-33.4	170	0.7	963	17.1	2,761	16.4
10~12月	49	48.2	-6.5	68.3	31.4	90.9	171	23.2	1,081	8.7	3,072	-8.8
'25年1~3月	36	12.8	-59.2	-5.3	-2.3	132.9	73	-8.6	1,044	-10.9	2,734	-11.7
4~6月	59	3.1	56.4	0.5	7.2	-8.0	183	1.7	1,006	-9.8	2,554	-16.2
7~9月	29	-40.0	0.7	-12.8	-63.9	58.8	145	-14.7	1,017	5.6	2,749	-0.4
2024年9月	14	43.4	-29.9	19.9	83.3	5.1	52	6.7	339	17.8	936	8.6
10月	16	-0.1	21.4	2.2	-11.2	32.5	70	11.9	332	-0.6	874	-7.0
11月	17	83.0	108.1	70.9	91.7	87.1	65	48.6	357	14.3	1,181	0.5
12月	16	107.7	-69.3	174.0	108.6	283.2	36	10.7	392	12.5	1,017	-18.8
2025年1月	15	7.7	-83.4	-6.6	30.2	77.0	26	-17.7	281	-22.7	1,023	-3.1
2月	11	-5.5	0.7	-26.5	-60.6	143.4	25	-12.0	385	11.0	868	-21.5
3月	10	60.4	-58.2	36.9	34.7	287.9	23	9.6	377	-18.1	842	-9.8
4月	14	-6.1	-7.8	-1.3	-14.7	-11.3	31	-13.9	415	3.2	942	-18.6
5月	19	28.4	118.8	17.7	37.2	31.6	51	7.7	280	-22.0	963	-1.1
6月	26	-5.5	45.5	-10.0	2.4	-22.8	101	4.6	311	-12.1	649	-29.2
7月	14	-26.9	40.6	16.6	-63.6	51.0	69	-2.3	306	-10.6	760	-17.6
8月	6	-60.3	-47.7	-37.5	-69.9	-33.7	32	-33.2	311	10.5	1,034	14.6
9月	9	-35.9	68.4	-31.1	-56.9	110.6	45	-14.5	399	17.9	955	2.0
資料出所	宮城県							財務省				

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企業倒産(負債総額1千万円以上)							宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高		
	件数(件)	前年比(%)			負債額(億円)	前年比(%)			金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
		宮城県	宮城県	東北		宮城県	宮城県	東北				
2023年	143	43.0	27.3	35.2	187	-17.6	56.7	3.1	121,335	0.3	80,263	2.5
2024年	161	12.6	30.9	15.1	232	24.0	7.8	-2.5	122,184	0.7	83,132	3.6
2022年度	108	25.6	15.7	15.1	225	12.8	-4.6	99.0	121,092	2.3	78,618	5.9
2023年度	146	35.2	47.3	31.6	223	-0.8	40.0	6.0	121,884	0.7	80,443	2.3
2024年度	160	9.6	16.0	12.1	210	-5.6	3.4	-3.6	122,583	0.6	83,396	3.7
'24年7~9月	34	0.0	19.5	10.9	52	-33.4	0.7	5.5	119,135	-2.2	81,343	2.6
10~12月	33	0.0	20.9	7.6	30	-34.1	17.1	20.0	122,184	0.7	83,132	3.6
'25年1~3月	43	-2.3	-0.7	6.0	60	-26.4	-3.9	8.4	122,583	0.6	83,396	3.7
4~6月	43	-14.0	13.2	-3.0	38	-45.3	-3.2	-17.0	120,833	-0.7	83,769	3.9
7~9月	42	23.5	0.7	6.3	77	50.1	36.7	-61.2	120,395	1.1	85,372	5.0
2024年9月	10	-23.1	0.0	12.1	7	-76.9	-45.3	-80.8	119,135	-2.2	81,343	2.6
10月	15	50.0	75.8	14.6	14	25.7	201.9	-17.9	120,466	0.1	81,977	3.5
11月	10	0.0	38.7	4.2	10	-58.1	-19.3	68.9	121,155	1.0	82,502	3.8
12月	8	-38.5	-25.5	4.0	6	-41.3	-47.8	88.0	122,184	0.7	83,132	3.6
2025年1月	19	90.0	100.0	19.8	37	54.7	66.1	53.5	120,264	0.01	82,841	3.6
2月	11	-26.7	-34.5	7.3	14	-51.9	-37.3	22.7	120,628	0.2	83,292	4.1
3月	13	-31.6	-20.3	-5.8	9	-68.9	-1.5	-30.7	122,583	0.6	83,396	3.7
4月	11	-31.3	30.0	5.7	4	-84.7	57.9	-9.4	120,961	-0.03	83,246	4.0
5月	19	-13.6	4.7	-15.1	23	-11.1	-16.7	-33.9	121,678	0.9	83,450	3.7
6月	13	8.3	10.0	3.4	11	-37.2	-29.2	-3.8	120,833	-0.7	83,769	3.9
7月	10	-28.6	-11.1	0.8	5	-75.4	105.3	-78.6	120,360	0.04	84,354	4.1
8月	15	50.0	-11.6	11.3	24	-0.2	-38.5	12.8	121,667	0.6	84,449	3.9
9月	17	70.0	31.6	8.2	48	586.0	80.1	-15.3	120,395	1.1	85,372	5.0
資料出所	(株)東京商工リサーチ							日本銀行				

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。

②預金残高、貸出金残高の歴年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌 (2025年10月分)

宮 城 県		東 北	
3日	スターフライヤー（福岡県）は福岡－仙台線を就航した。1日1往復で25日から増便。同社初の東北便、国内定期便の新規就航は同社で約8年ぶり、仙台空港で1年5カ月ぶり。	1日	日銀仙台支店は9月の短観（東北地区）を発表した。業況判断DI（全産業）で前回調査比▲2ポイントの4と6期ぶりの悪化。製造業（▲6）は同5ポイント下落、非製造業（8）は同2ポイント下落。
8日	「イオンモール仙台上杉」が開業した。東北大農学部跡地再開発の目玉で地上4階・総賃貸面積約2万9千m ² 、基本商圏人口は約58.4万人で県内初30店舗を含む約140店舗が出店。	10日	東北農政局は2025年度産米の作柄概況（9月25日現在）を発表した。東北6県の予想収量（10t当たり、1.7mmふるい目幅ベース）は前年産並みの585t。作況単収指數「101」。
29日	道の駅しろいし（仮称）と東北自動車道白石中央スマートインターチェンジの起工式が行われた。11月中旬着工。道の駅は敷地約12.2ha、総工費40億円で2027年7月開業予定。	15日	青森ねぶた祭実行委員会は8月2～7日（6日間）の来場者数が101万人（昨年比4万人減）と発表した。有料観覧席5万8332席（同▲344席）を販売し約21万円の黒字。
30日	宮城労働局は2026年3月新規高校卒業予定者の就職内定状況（9月末）を公表した。就職決定（内定）者は1737人で就職内定率は61.9%で前年同期比3.4ポイント低下。	22日	星野リゾート（長野県）は山形市蔵王温泉に温泉旅館「界 蔵王」を開業すると発表した。客室数49室、同社として山形県への進出は初。2026年秋に開業予定。
	ワカキグループ（亘理町）は「グリーンホテル亘理」を開業した。JR亘理駅東口に約20億円を投じて建設。地上8階、延べ床面積3960m ² 、客室数160と町内最大規模。	28日	岩手県大船渡市は大規模林野火災等に係る森林の被害面積・被害額を公表した。被害面積計3370ha、合計被害額は59億39百万円。林種別では人工林同1785ha、同54億30百万円。
国 内		海 外	
14日	日本国際博覧会協会は大阪・関西万博の来場者数と入場券販売数を発表した。一般来場者数（確定値）2557万8986人。入場券販売数2206万9546枚（13日時点）。	9日	台湾積体電路製造（TSMC）は2025年7～9月期の売上高（速報値）を発表した。前年同期比約30%増の9899億台湾ドルと四半期ベースで過去最高更新。
15日	政府は2025年1～9月の訪日外国人客数を発表した。推計3165万500人（前年同期比17.7%増）と年間3千万人を最速で突破。訪日客消費額は過去最高の6兆9156億円。	20日	中国国家統計局は2025年7～9月期の国内総生産（GDP、速報値）を発表した。実質では前年同期比4.8%増と2四半期連続の減速。名目は同3.7%増と10四半期連続の名実逆転。
22日	財務省は2025年度上半期（4～9月）の貿易統計（速報、通関ベース）を発表した。対米輸出額は前年同期比▲10.2%の9兆7115億円と半期ベースで9期ぶりのマイナス。	29日	米連邦準備制度理事会（FRB）は主要政策金利を0.25%引き下げ3.75～4.0%にすると決定した。利下げは2会合連続。2022年12月以来の水準。
27日	日経平均株価の終値（50515.32円）が初めて5万円を超えた。初めての4万円超え（2024年3月4日）から404営業日目、直近の4万円台回復から64営業日目。	31日	中国国家統計局は10月の製造業購買担当者景気指数（PMI）を発表した。前月比0.8ポイント低下の49.0と7カ月連続の50割れ。生産は同2.2ポイント低下の49.7。

資料：日本経済新聞、河北新報ほか

77R&C

編集
後記

～マタギ・スピリットで難局への最適解を～

筆者のふるさと・秋田はたびたび「全国一」で話題となります。これまでには「人口減少」「高齢化率」「自殺率」などヒトに関するものが多かったところ、最近ではクマの人身被害が全国トップクラスです。クマの進出も自衛隊派遣要請も人口減・人手不足に起因したものと言えますが、これは遠くない将来の日本全体の姿でもあります。利いた風な横文字をひけらかす知ったかぶりよりも秋田こそが日本の先進的課題に最初に答えを出しうるパイオニアであり、マタギの魂の息づくふるさとがこの難局への最適解を生み出すように願つてやみません。

(田口 庸友)